

ほこ 誇る歴史がある つく 創りたい未来がある

CSR レポート 2022



コーポレートマークの意味

ASANUMAの「A」をシンプルに個性化しました。人に共感し、先進的な創造力にあふれ、広い発展性を感じられる、そのような企業でありたいという目標をこのマークに託しています。アサヌマグリーンのエースは、現代性、若々しさ、環境との共生を、アサヌマレッドの円は、積極性と挑戦、人間性、情熱を、アサヌマブルーの正方形は、技術力、企画力、情報力を表現しています。

浅沼組のCSR

浅沼組のCSR活動は、当社が行うあらゆる事業活動そのものであると考えています。それは、事業活動の過程で企業が直面するさまざまな社会的課題の解決に向けた、真摯な取り組みの継続であり、将来の企業価値向上のための投資であると位置づけています。当社は今後とも、「あらゆるステークホルダーから信頼され、選ばれ、そして感謝される企業」を目指し、中長期的なCSR戦略の立案、CSRマネジメント体制の構築などに努めてまいります。

企業理念・経営方針

企業理念・経営方針体系の構築

当社は創業100周年を迎えた1992年にそれまでの社是および社訓を「創業理念」として統合、「企業コンセプト」を確立しコーポレート・スローガンも決めました。さらに、2008年にそれまでの「品質」「環境」「安全衛生」の各経営方針を統合した「経営方針」を策定し、持続可能な社会の構築に貢献していく企業としての姿勢を打ち出し、2017年には創業125周年を迎えたのを機に、「経営方針」および「コーポレート・スローガン」の見直しを行いました。

また、「企業行動規範」を2019年4月に改定し、当社が社会の公器としての立場をよく認識し、誠実なモノづくりを通し、先人が築き上げた伝統を重んじながら、新しい時代に絶えず適応し、その社会的使命を果たしていくという取り組み姿勢を経営トップ自ら率先垂範し、ステークホルダーに対し責任を果たし続けることを明確にしました。

関連記事：浅沼組の企業価値の創造 (p.9)

CSR(Corporate Social Responsibility)：

企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、その活動の影響について責任をとる企業行動であり、企業を取り巻くさまざまなステークホルダーからの信頼を得るための企業のあり方を指します。(経済産業省ホームページより抜粋)

目次

CSR活動方針

浅沼組のCSR	01
企業理念・経営方針	01
トップメッセージ	02
特集 2021年度活動TOPICS	05
浅沼組の企業価値の創造	09

企業統治	11
社会の要請に応えた建設活動の推進	13
健全な人格の形成と職場環境の充実	21
よりよい環境の創造と保全	26
社会との調和の促進	33

2021 CSR報告書アンケート集計結果	37
会社概要	38
事業所一覧	39



独自性を発揮し、激しい変化に果敢に挑戦

代表取締役社長

浅沼 誠

中期経営計画 1年目(2021年度)の進捗

中期経営計画2021~2023では、「浅沼組らしさ(独自性)を深耕させ「変化に挑戦」」とした基本方針のもと、基本戦略の「3つの挑戦」を掲げてスタートしました。その概略をご説明いたします。

基本戦略 1

「縮小する国内建設投資と堅調な国内維持・修繕投資への挑戦」について

リニューアル事業への取り組み強化として、2021年4月に「ReQuality」という新しいブランドを立ち上げ、そのフラッグシップとして、名古屋支店のリニューアルを実施し、昨年9月に竣工いたしました。これは、“人間にも地球にもより良い循環”をコンセプトとする当社独自の先進的な事業であり、より良い循環をつくる建設業を目指すという意志の表明です。

名古屋支店のリニューアルについては、斬新なデザインとともに、社会ニーズに合致しているという点で、設計事務所をはじめとするクリエイターの皆さまやお客さまにも大変興味を持っていただいております。このコンセプトでの事業はこれから大きく羽ばたいていける可能性があると期待しております。自然素材を取り入れることにより、建物内の環境にもいい影響、よりよい循環をもたらし、そこで過ごす人々の快適性も増してきます。この取り組みで、生活環境、労働環境等の改善につなげていくことができるのではないかと考えております。

このリニューアルでは、当社の社員が壁を塗ったりして

直接施工に従事しましたので、社員自ら建物に愛着が湧いていると思いますが、今後、「ReQuality」にご関心の深いお客さまにもそういう提案をしていきたいと思っております。もはやスクラップ・アンド・ビルドの時代ではなく、既存の建物を活かしながら、いかに新しい命を吹き込むかが大事です。それが未来につながっていくと確信しております。

国内建設市場が縮小する中での海外での展開について、2022年1月、シンガポールにおいて建物メンテナンスと電気設備工事の会社を子会社化いたしました。また、タイでは、炭素繊維シートを使った高速道路・橋梁のメンテナンスを行う新会社を設立するなど、ASEAN地域でのリニューアル事業を強化しています。コロナ禍により若干の遅れがあったものの、現地では非常に良い関係が築けております。特に海外では、新築分野で競争するより、リニューアル分野での事業展開をしていきたいと考えております。

基本戦略 2

「建設分野における生産労働人口の減少への挑戦」について

生産労働人口の減少は業界全体として喫緊の課題です。建設業界に興味を持ってもらえず、この業界への就職を希望する若い方が減ってきているのが現実です。

こうした状況の打開に向けて、エンジニアの働く環境を変えるため完全週休2日を目指しておりますが、まだ道半ばです。協力会社様も同様に、職人が集まらない、若い人が入って来ないという問題を抱えており、外国人技能労働者も、2021年度はコロナ禍での規制で入国できない状況が続きました。特に鉄筋、鉄骨関連工事等、技能労働者の



人手不足は深刻です。

これらの課題解決の1つとして、我々建設業界では建設キャリアアップシステム(CCUS)というものに取り組んでおり、当社も協力会社様の体制づくりを支援しております。こうした取り組みは技能労働者の処遇改善につながっていきます。

並行して作業の機械化にも取り組んでおります。土木分野ではダムでも自動化施工が進んでおりますが、建築分野は一品生産になる上、狭い空間の中での作業、多職種の作業があるので、おしなべての機械化は難しい面があります。しかし、検査工程での機械の使用や工程短縮のためのPC化(プレキャスト化:予め工場生産した部材の利用)は進んできております。またICTの活用事例として、WEBカメラの活用により、遠隔からの確認や検査が可能となり、現場の配筋検査等の効率化の効果が始まっております。BIM、CIMの導入も積極的に進め、作業工程における進捗管理など、有効なツールとして活用できておりますので、さらに浸透を図っていくことがこれからの課題です。

一方、中核人材の多様性確保と人材育成として、雇用延長によるシニア社員の活用、女性・外国籍社員の採用と育成、さらには管理職登用、協力会社様とのさらなる連携を強化しております。

シニア社員については、働いていただける方にはいつまでも元気に働いていただきたいと考えております。社会との関係を持ち続けることは健康にも役立ちます。そういう方々の働き場所をつくっていくことは会社としても必要なことであり、双方にメリットのある方策です。

女性社員の活躍にも力を入れており、現場の第一線で活躍している女性がこの数年多くなりました。技術者としてこの業界を目指してくれる女子学生も増えています。今後は現場においても、いかに働きやすい環境をつくっていくかが課題です。

基本戦略 3

「ESG・SDGsによる企業評価への挑戦」について

「人間にも地球にもよい循環」を目指して

工事で重機系を使うため、CO₂排出の面で課題は多い業種と捉えておりますが、「エコフレンドリー ASANUMA21」の方針のもと、脱炭素化、資源の循環、自然・社会との共生の3つのテーマで、継続的に取り組んでおります。特に、脱炭素については、2021年4月の改定で「CO₂排出量を1990年度比2030年までに50%、2050年までに70%削減」の新しい目標を設定いたしました。11月にはTCFD宣言に賛同し、OZCaF(OSAKAゼロカーボンファウンデーション)にも参加いたしました。

脱炭素についてはさまざまな取り組みを実施しております。例を挙げると、施工段階でのCO₂削減策として、2021年より西日本で始めたのを皮切りに、2022年度から新規着工の全作業所において仮設電気に再生エネルギー100%の電気(RE100基準)を導入することといたしました。また、同業他社、サプライヤーとタイアップしてCO₂を排出しないコンクリートの開発を進めるなど、様々な技術開発に取り組み、現場での脱炭素の課題をクリアしていきたいと考えております。

名古屋支店のリニューアルではZEB Ready認証を取得いたしました。次のステップとして、働く人の健康に焦点を置いた国際的な環境評価であるWELL認証を2022年7月に取得いたしました。こうした取り組みの趣旨をお客さまにご理解いただき、第二弾、第三弾として具現化していくことが喫緊の事業課題です。

投資家の皆さまも環境課題への取り組みに大きな関心を持っておられ、昨今、ファンドを組んでの仕事を受注するケースもあります。また、自然を大事にする企業の取り組みに高い興味を持っている学生が増えています。当社の「ReQuality」についても関心が高く、「その仕事をしたい」という学生もいますので、採用面からも環境対応の重要性を感じております。

サステナビリティ推進委員会の発足

2021年11月にはサステナビリティ推進委員会を立ち上げ、サステナビリティ経営におけるKPI設定とそれに関する資金投資の検討、中核人材の多様性確保と人材育成、人権に配慮した施策の推進、DX推進等々、会社が持続

的に成長していくために、グローバル社会の中で必要とされることにしっかり対応していく方向性と具体策の検討を進めております。

女性が活躍できる職場環境の充実を目指して

ジェンダーフリーについては全面的に賛同し、サポートを強化しております。男性や女性にかかわらず活躍できる場を提供していくことが企業に求められております。当社は、全国展開しているゼネコンで転勤もあり、生活スタイルという面でもこれから課題がでてくると考えられます。これらの課題にいかに対応できるか知恵を働かせていくことが求められております。今後、さまざまな分野で活躍をしていただき、みんなが意見を言い合える会社にしていけば、間違いなくより良い方向に進んでいくと考えております。

今までは主に国内に目を向けてきましたが、グローバル社会の中で育った若い人たちは世界の情報に接しています。会社としても持続的な発展のために世界的な課題にも真剣に取り組んでまいります。

まじめで誠実な会社であり続けたい

サステナビリティ経営を強化するには、環境に配慮することは言うまでもなく、人権への配慮、男女が平等に働ける会社、働き方や健康面も重視しなくてはなりません。さらに言えば、嘘をつかない会社、ごまかさない会社である必要があります。そういうことに真面目に取り組んでいきたいと考えております。

要は、今の社会の要請に愚直に対応していくことが基本です。その結果として、ステークホルダーの皆さまに喜んでいただける会社、社会に役に立ち、社会から認められる会社であることが大切だと考えております。

これらのESGに関する総合的な取り組みを通して、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。当社は、これまで多種多様な社会課題に向き合い改善を繰り返してきたからこそ、130年の社歴を刻むことができていると思います。当然SDGsの目標についても各施策に割り当てており、1つ1つ真摯に取り組んでまいります。

ウクライナ情勢の影響と対策

ロシアのウクライナへの軍事侵攻の影響を受けたエネルギーや原材料の高騰により、調達コストアップとサプライチェーンリスク(需要・生産・流通面)が高まってきました。

建設資材の高騰だけでなく、資材そのものが不足しています。早期発注で資材を確保することや、お客さまのご理解を得て代替品を使うなど早めに対応し、価格面も含めて高騰の波を乗り切りたいと考えております。

官庁工事については物価スライドを認めていただいておりますが、売上の大きなウエイトを占める民間工事は、お客さまにどれだけご理解いただけるかがポイントです。しかしながら、お客さまにも事業計画がありますから、当分シビアな状態が続くものと覚悟しております。仮にモノの価格が落ち着いたとしても、技能労働者の処遇改善をしていかないと“目指す職場”にはならないので、その経費はかかります。また、週休2日の実現を目指しているため、その分工期が延び、工期が延びると経費が増えるということもあり建設費が下がらない要因の1つになります。その意味で、建設費はこれからまだ右肩上がりに推移すると思われます。

ステークホルダーの皆さまに

2021年度は、コロナ禍のさまざまな制約の中にもかかわらず、工事が遅延する作業所がなかったのは非常にありがたいことでした。受注から設計・施工を無事に進めることができたことについて、お客さまをはじめとする関係者の皆さまのご理解と協力会社の皆さま、社員の懸命な努力に感謝しております。

今後、コロナの問題も完全終息とはならず、ウィズコロナの状況が続くと思われます。ウクライナ紛争も早期に収まる気配はありません。この侵攻は想定外の出来事でしたが、コロナ禍もまた想定外のパンデミックでした。自然災害もいつ、どんな規模で発生するか分かりません。考えてみれば、企業経営は常に何らかの問題と遭遇しているわけです。こういう状況に置かれているのは我々だけではありません。起きた問題を素早くキャッチして、その対策を皆で知恵を出し合い乗り切っていくことが大事です。

ステークホルダーの皆さまにとって魅力的な企業であり続けるために、会社の創業理念をしっかり守ったうえで、今後も建築・土木の分野を中心に、皆さまから求められる“社会的な使命”を果たし、また、“社会から認められる存在”であり続けたいと思います。当社のESG経営を軸としたCSR活動に、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年9月

2021年度活動TOPICS

浅沼組は中期3ヵ年計画（2021年度～2023年度）の基本方針「浅沼組らしさ（独自性）を深耕させ「変化に挑戦」のもと、さまざまな施策に取り組んでいます。2021年度の主な活動についてご紹介します。

1 GOOD CYCLE BUILDING 001 浅沼組 名古屋支店 リニューアル



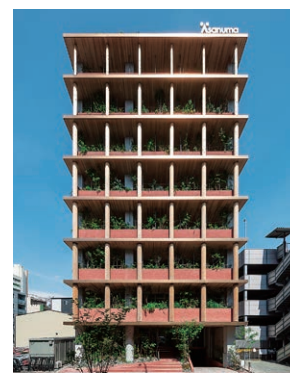
当社は2021年4月に「人間にも地球にも良い循環をつくる」をコンセプトにリニューアル事業ブランド「ReQuality」を立ち上げました。そして、このコンセプトを実現するプロジェクト（GOOD CYCLE BUILDING）の第1弾として築30年を経過した当社名古屋支店の改修に取り組み、2021年9月に竣工しました。

従来のスクラップ・アンド・ビルドの考えを改め、既存躯体を最大限活用しながら、およそ12tの建設残土を壁土として再利用したほか、ビルの正面外装には奈良・吉野の杉を丸太のまま活用するなど、将来材料としての転用も可能にしています。また当社技術研究所において開発した、自然素材だけを用了「還土ブロック」、環境配慮型コンクリートを適用し、環境負荷を減らすことを目指しました。

今後はオフィスのみならず病院や教育施設、公共施設などに知見を展開していくことで、人間にも地球にも良い循環を広げていきます。



Before



After



浅沼組名古屋支店 建物概要

所在地：愛知県名古屋市中村区名駅南3-3-44
設計：川島範久建築設計事務所＋浅沼組
構造・規模：鉄骨造・地下1階 地上8階 塔屋1階
建築面積：381.29㎡
延床面積：2,779.64㎡

認証された環境技術

① 地球環境に配慮した空間デザインで、CO₂排出量を削減

既存躯体を活かした設計や自然素材の利用により、一般的な仕上げ仕様の新築と比べ建設時CO₂排出量を約85%削減し、外壁や躯体の補修によって耐久性向上・長寿命化も図りました。削減されたCO₂量は約1000tで、木材使用量1400m³の大型中高層木造ビルに固定されるCO₂量に相当します。

さらに高断熱材の活用や、空調・照明設備の刷新で運用時のエネルギー消費量を改修前の50%以下に削減しZEB※ Ready認証を取得しました。

※ZEB：ネット・ゼロ・エネルギービル略。

建物の中でのエネルギー消費量を、省エネとエネルギーを創り出すことで削減し、エネルギーの収支を0に近づけることを目指した建物のことです。

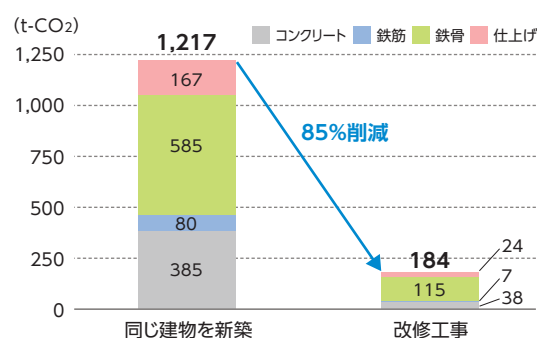


還土ブロック

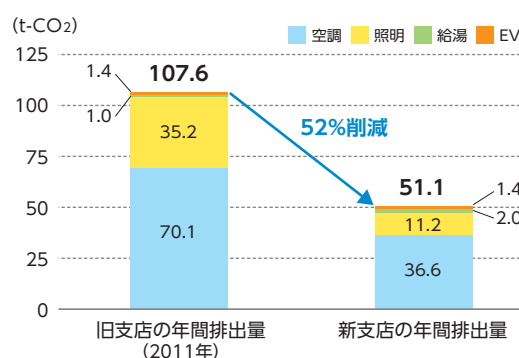


自然光を取り入れたイベントスペース

建設時CO₂排出量比較(躯体+仕上げ)



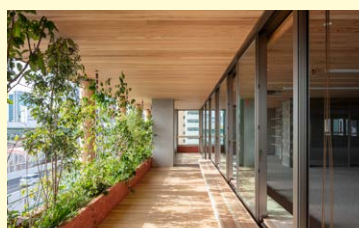
運用時CO₂排出量比較(電力使用量)



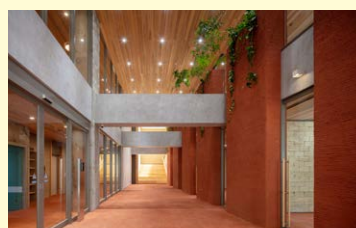
② 心身の健康に配慮した空間デザイン

当社名古屋支店では昼光利用や自然通風を意識したパッシブ改修に加え、土・木・植栽といった自然物に囲まれる環境とすることで、建物居住者が快適・健康で過ごせる空間とし、働く人の健康と快適性の見地から評価する「WELL認証」※のゴールドランクを取得しました。なお、築30年を経過したオフィス全体の改修でのWELL認証ゴールドの取得は日本初となります。

※WELL認証：空間のデザイン・構築・運用に「人間の健康」という視点を加え、より良い住環境の創造を目指したオフィス空間の評価システムです。認証には、プラチナ、ゴールド、シルバーの3種類あり、総合得点によってランク付けされます。アメリカの公益企業IWBI(The International WELL Building Institute)により「空気」「水」「食物」「光」「運動」「温熱環境」「音」「材料」「こころ」「コミュニティ」という10個のコンセプトで評価されます。



既存の外壁面をセットバックし、ベランダ空間を創出



自然素材を用いたエントランス

2 ZEBプランナー、ZEHデベロッパーを取得

脱炭素社会の実現に貢献

浅沼組は脱炭素に向けた取り組みの一環として、「ZEBプランナー」および「ZEHデベロッパー」に申請し、登録されました。

「ZEB(ゼブ:ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」「ZEH(ゼッチ:ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)」とは、快適な室内環境を保ちながら、省エネや再生可能エネルギーを利用し、建物で消費するエネルギー収支をゼロにすることを目指した建物のことです。

当社では、温室効果ガスの排出量の多くを占める住宅・建物関連について、新築のみならずリニューアルにおいても、企画設計段階から適用可能な省エネ技術の提案・採用に力を入れています。2025年度には受注案件の50%のZEB化を目指しています。



「ZEBプランナー」とは、一般社団法人環境共創イニシアチブより定められた、ZEBや省エネ建築物を設計するための技術や設計知見を活用し、一般に向けて広くZEB実現に向けた相談窓口を有し、業務支援(建築設計、設備設計、設計施工、省エネ設計等)を行い、その活動を公表するものです。



「ZEHデベロッパー」とは、一般社団法人環境共創イニシアチブより定められた、ZEH-M普及に向けた取組計画、その進捗状況、ZEH-M導入計画、ZEH-M導入実績を一般に公表し、ZEH-Mの案件作成の中心的な役割を担う建築主(マンションデベロッパー、所有者等)や建築請負会社(ゼネコン、ハウスメーカー等建設会社)のことです。

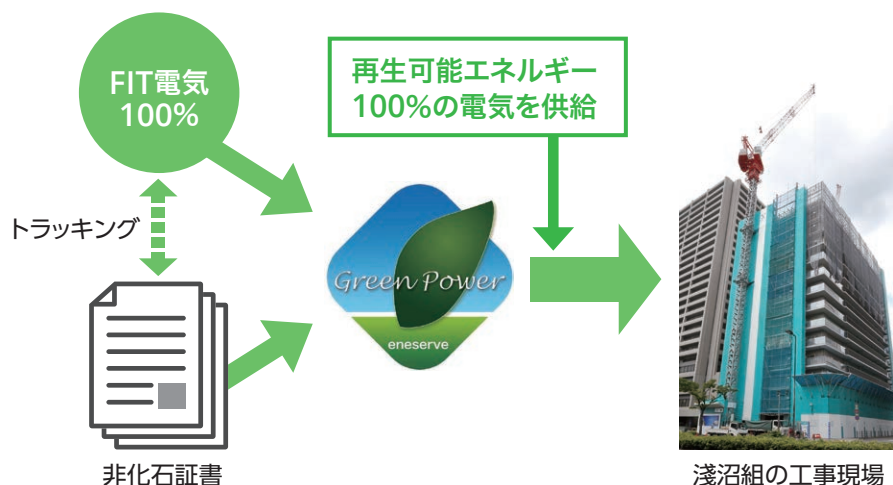
3 作業所に「再生可能エネルギー100%電力」を導入

施工段階でのCO2削減に貢献

当社では2021年度より西日本を中心に作業所で使用する仮設電気に「再生可能エネルギー100%電力(RE100電力)」を導入し、2022年度からは全国へ展開しています。

RE100電力は、再生可能エネルギー発電所から調達した電気に「再生可能エネルギー電源由来であることを記載した非化石証書」を紐付けることで供給を受けるものです。

- RE100基準を満たした再生可能エネルギー100%電力の作業所への供給を導入



4 その他のおもなトピックス

サステナビリティ推進委員会を設置

当社では経営の基本方針のもと、環境と社会のさまざまな課題の解決に向け、持続可能な社会の実現と当社の持続的な成長を目指して取り組んできました。企業を取り巻く環境の変化を踏まえ、サステナブルな課題に対する活動計画を中長期的な視点で協議し、経営会議に答申することを目的として、2021年11月、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しました。

OSAKAゼロカーボンファウンデーション(OZCaF)に参加

SDGsを達成するための野心的で先進的な取り組みを大阪から具体化し、これを全国へと波及させることによって、日本が目指す2050年の脱炭素化社会の実現に向けて先導的な役割を果たしていくことを目的として作られたOZCaF(OSAKAゼロカーボンファウンデーション)の趣旨に賛同し、この活動に参加することを決定しました。



大阪から全国への波及を目指す



官民一体となって脱炭素化を学ぶ

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同

当社は2021年11月、金融安定理事会※により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」が公表したTCFD提言への賛同を表明しました。

地球温暖化の進行による気候変動がもたらすさまざまな影響に加え、パリ協定に基づく世界の動きや日本政府の方針も踏まえ、環境と経済を両立させる環境経営を推進し、TCFD提言に沿った情報開示を拡充していきます。

※各国の金融関連省庁および中央銀行からなり、国際金融に関する監督業務を行う機関。



ASEAN地域でリニューアル事業を推進

当社はかねてよりASEAN地域におけるリニューアル事業の推進に取り組んでいます。2021年度には2社の新会社設立と1社の子会社化を行いました。

シンガポール

2022年1月に、建物メンテナンスと設備工事を行うEVERGREEN ENGINEERING & CONSTRUCTION PTE.LTDを子会社化。先行の建物塗装・修繕工事業業のSINGAPORE PAINT & CONSTRUCTOR PTE.LTD.との連携を強化し、事業の拡大を目指します。

タイ

2021年6月、老朽化した高速道路や橋梁等のメンテナンス事業を行う新会社を設立。持株会社としてTHAI ASANUMA HOLDINGS CO.,LTD.を、リニューアル事業会社としてTHAI ASANUMA CONSTRUCTION CO.,LTD.を設立し、営業を開始しました。

浅沼組の企業価値の創造

浅沼組は、良質な企業統治、社会の要請に応えた建設活動、環境負荷の低減、働き方改革などの
カテゴリーを設定し、事業を通じてさまざまな価値を社会に提供しています。
外部環境の変化に的確に対応していく当社の活動は、SDGsの実現に大きく貢献しています。

社会課題と浅沼組の重要課題	浅沼組のCSR	E・S・G	主な取り組み	SDGs目標	社会に提供する価値
ガバナンス 情報開示 利益還元 公正な取引 情報漏洩 企業統治不備 サプライチェーンとの関係 瑕疵、不正 人権、多様性 コンプライアンス違反 安全衛生	創業理念 和の精神 誠意 熱意 創意 企業コンセプト 1. 事業構造…創環境産業 2. 固有能力…高品位環境創造力 3. 社会的役割…高品位環境の提供を通じた豊かな生活文化への貢献 4. 行動基準…広角発想の複合専門家集団 5. イメージ目標…人間的共感性、先進的創造性、広域的発展性 コーポレート・スローガン ほこ 誇る歴史がある つく 創りたい未来がある 経営方針 Ⅰ 基本理念 創業理念である「和の精神」「誠意・熱意・創意」のもと、「仕事が生む」の精神に則り、誠実なモノづくりに専心し、社会の安全・安心・快適の増進に寄与します。 Ⅱ 基本方針 ●基本理念に則った事業活動を通じ、お客さまをはじめとする、あらゆるステークホルダーから信頼され、選ばれ、そして感謝される企業を目指します。 ●変化する社会やお客様のニーズに柔軟に対応するための技術力、知力、感性を磨き、組織力を以て事業を継続、発展させます。 ●机上の議論より実践を重んじ、現場・現物・現人を見極め、的確かつ迅速にこれにあたります。 ●法令と社会のルールを遵守し、公正な堅実経営に徹します。 企業行動規範 社会的使命達成への対応 法令遵守の対応	G	企業統治 11 コーポレート・ガバナンス 11 リスクマネジメント 12 情報マネジメント 12 コンプライアンス 12 ステークホルダーとのコミュニケーション 12	11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に	株主価値の向上 強固なバリューチェーンの構築による持続的企業価値向上
社会基盤 インフラの老朽化 自然災害・地震の被害 建設投資の縮小		E・G	社会の要請に応えた建設活動の推進 13 技術施工（建築） 13 品質マネジメントシステム 16 技術施工（土木） 17 技術発表会 19 協会社さまとの連携強化に向けたさまざまな施策について 19	6 安全な水とトイレを世界中に 9 産業と雇用革新の未来につなぐ 17 パートナリシップで目標を達成しよう	顧客のニーズに応えた技術、サービス、品質 全サプライチェーンと連携した価値創造
人口減少 建設業の労働者不足 熟練の技術伝承 少子高齢化 働き方改革への対応 生産性向上 教育・採用 建設投資の縮小 働き甲斐 IOT対応、活用		S	健全な人格の形成と職場環境の充実 21 働き方改革/ワーク・ライフ・バランス 21 多様な人材の活躍 23 人材育成 23 浅沼組職員組合 25 安全衛生 25	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも 経済成長も	多様な人材が健康で活躍できる職場環境
環境 脱炭素への取り組み 温暖化への対応 廃棄物の発生抑制 自然破壊 生物多様性		E	よりよい環境の創造と保全 26 「作業所の地球温暖化防止対策ガイドライン」の改定 26 施工段階のCO2削減目標の推移 27 環境マネジメントシステム 28 長寿命化のための技術力 29 マテリアルバランス 31 生物多様性の保全 32 建設廃棄物の発生量と最終処分量 32	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう	人と環境とのより良い循環
その他 SDGsへの対応		S	社会との調和の促進 33 教育支援 33 障がい者スポーツ活動支援 34 地域活動支援 34 社会貢献活動 35 地域防災協力 36	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを	地域社会との調和

持続的な企業価値の増大に向けた経営監視体制および経営の透明性・公平性の確保に向けて。



コーポレート・ガバナンス

浅沼組は、経営管理組織の充実を経営の最重要項目の一つと認識し、経営上の最高意思決定機関としての取締役会ならびに監査機関として監査役会を中心に、経営上の重要事項の迅速かつ的確な判断と厳格な経営監視体制の確立、経営の透明性・公平性の確保等に努めています。

当社は、持続的な成長および長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果断な意思決定により企業の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、①株主の権利を尊重し、平等性を確保する。②株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。③会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。④透明性・公平性かつ迅速・果断な意思決定を行うために取締役会の役割・責任の適切な遂行に努める。⑤株主との間で建設的な対話を行う。以上の5つの基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことを基本方針としています。

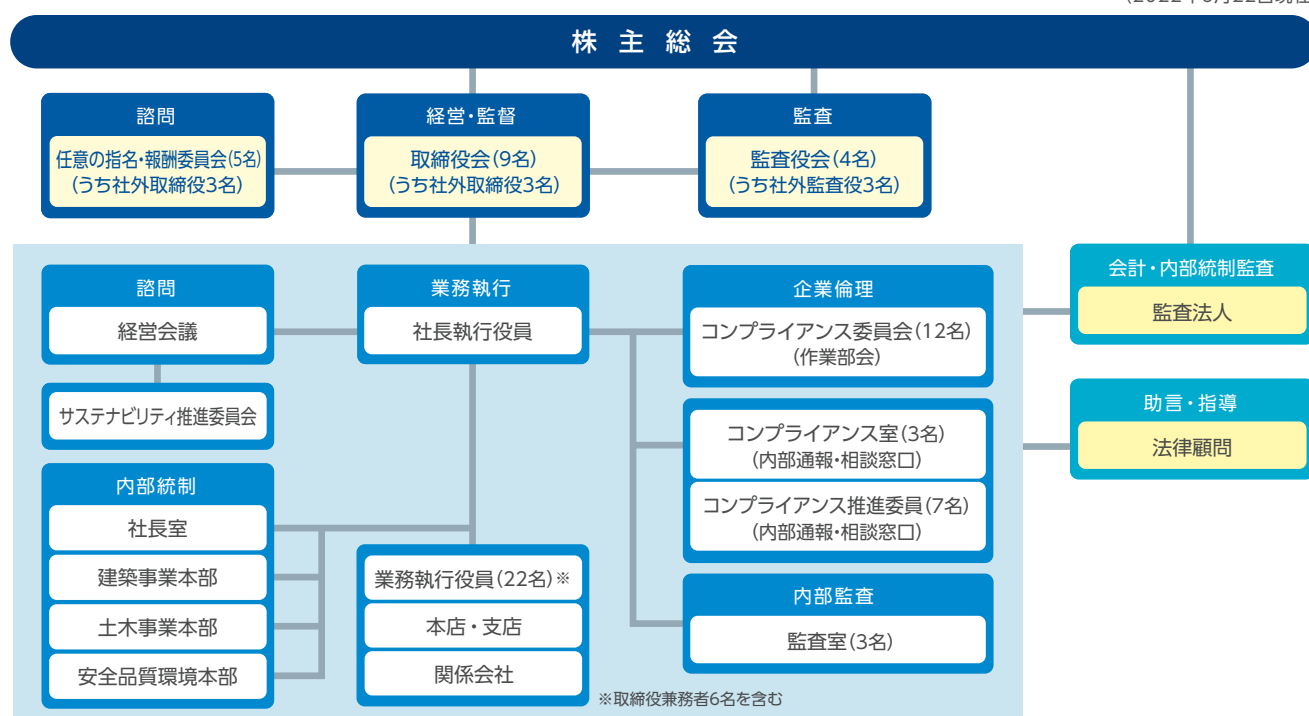
取締役会は9名（うち社外取締役3名）で構成し、経営方針および取締役会規則に規定した決議事

項を審議するとともに決議し、その際、積極的に監査役の意見を求め、関係法令等の遵守や運営の透明性を高め、代表取締役の諮問機関として経営会議を組織し、経営に関する重要事項の原案を作成し、社長への提言を行っています。また、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ることを目的として、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を2018年3月より設置しています。さらに、企業を取り巻く環境の変化を踏まえ、持続可能な課題に対する活動計画を中長期的な視点で協議し、経営会議に答申することを目的として「サステナビリティ推進委員会」を2021年11月より設置しています。なお、経営上の意思決定の迅速化と業務執行の明確化を目指して、2004年6月より執行役員制度を導入しています。

監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成され、監査方針や監査計画等の監査に関わる重要事項を審議し、決議を行っています。また、取締役会に出席し取締役の職務執行に関する監査を行うとともに、会計監査人と適時意見交換を行い、監査室、コンプライアンス室から報告を受けるなど、ヒアリングの場を設け監査の効率化を目指しています。また、監査室は企業内活動におけるプロセスの有効性についての評価・検証・是正指導等を行っています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制

（2022年6月22日現在）



リスクマネジメント

リスクマネジメントとは、企業活動において通常リスク(事故発生の可能性)の恐れがある要素全般を対象として、不測の事態が起きないように事前に行う予防抑止のための活動です。当社では、このような不測事態の発生を未然に防止するとともに、発生時リスクの極小化を図るための対策として、対応の基本ルールを定めた「危機管理の手引き」を作成し、社内イントラネットを通じて全社員に周知徹底を図っています。

大規模災害時における事業の早期復旧と事業継続による、社会や顧客に対する企業責任の遂行を目指し、「大規模地震発生時における事業継続計画(BCP)」および「震災対策ハンドブック」を作成し、安否確認や災害発生時訓練等を実施するとともに、計画のさらなる充実(災害時代替地の整備等)に継続的に取り組んでいます。また「災害時建設業事業計画力認定制度」において、国土交通省関東地方整備局は2020年に、近畿地方整備局は2021年に認定を受けています。

情報マネジメント

当社では、主に個人情報保護法に対応した情報セキュリティへの取り組みとして「プライバシー・ポリシー」に基づく「個人情報取扱規程」を、企業としての内部情報管理体制の取り組みとして「内部情報管理および内部者取引規制に関する規則」を定め、適切な情報管理の推進に努めています。また、当社が保有する情報資産をあらゆる脅威から保護し、お客さまとお客さまを取り巻く社会の信頼に応えるため「情報セキュリティポリシー」を策定しています。2021年度は、前年度に引き続き「標的型サイバー攻撃」に対する対策システムの強化とウイルスメール訓練(9月・2月)を実施することに加え、e-ラーニングを活用した「標的型攻撃メール対策」コンテンツの継続公開により社員の啓発にも努めています。

コンプライアンス

当社はコンプライアンス推進体制として社長直属のコンプライアンス委員会およびコンプライアンス室を設け、コンプライアンスに関する基本的施策の作成、研修等を行い、企業行動規範やコンプライアンス宣言にもとづいた法令遵守、誠実な事業活動の徹底に努めています。また、「社内・社外通報相談窓口」の設置や、各本・支店に、「コンプライアンス推進委員」を配置するとともに、法令遵守やハラスメント防止の研修を通じてコンプライアンス違反の防止および早期発見を実現すべく取り組んでいます。

ステークホルダーとのコミュニケーション

当社は、公正性と健全性に資することを目的として、企業情報を積極的にかつ公正に開示することに努め、企業をとりまくさまざまなステークホルダーとの建設的な対話を行い、企業価値向上を図ることを基本方針に、会社が決議した決定事実および業務において発生した事実は、法令に則して速やかにTDnetに開示し、当社ホームページにも掲載することとしています。

また当社では、2021年度より機関投資家を対象とした決算説明会を年に4回開催し、個人投資家向けの会社説明会を年に2回開催することとしました。また、国内外のアナリストや機関投資家、個人株主からのIRに関わる個別ミーティングや問い合わせには随時対応をさせていただいています。

さらに、英語版ホームページにて海外のアナリストや機関投資家等に向けた英語による開示資料の充実に努めています。



個人投資家向け会社説明会

技術力に裏打ちされた 多様なサービスの提供を目指して。



技術施工(建築)

築40年の本庁舎における 『居ながら工事』の耐震改修工事

奈良市本庁舎耐震改修(奈良県)

本建物は1977年(昭和52年)に当社が施工し、2015年度(平成27年度)に実施された耐震診断の結果などから、今回補強による耐震化を実施する運びとなりました。

耐震補強計画では、奈良市より①居ながら工事の実現、②工事費の縮減、③工期の短縮、④執務環境維持、の4つの目標キーワードが提示されました。この目標を満足させるため、鉄筋コンクリート造の壁増設、鉄骨造のブレース設置などの耐震補強方法を組み合わせた耐震補強計画工法を採用しました。壁増設においては、浅沼組開発の高品質コンクリートを使った「フィルクリート壁」を採用し、工期短縮やコスト削減に繋げることができました。地震時の落下等による被害の防止のため内装タイルや特定天井等の非構造部材の耐震対策も行っています。

計画保全においては、『将来へ向けて長く愛される庁舎』を目指して市民の皆さまのニーズの

変化に呼応できるように現状を見直すとともに、各部の経年劣化、機能低下および設備機器メンテナンス部品等の調達困難など、次の長寿命化の視点に基づいて更新整備を行いました。



中央棟(北側)外付けフレーム

所長からのコメント



堀田 明宏(現場代理人)

「居ながら工事の実現」には市民サービスや市庁舎職員に対して執務の影響が出ないよう、安全管理と複雑な仮設計画が求められました。そのため、来庁している第三者の安全を担保しながら施工を

を行い、改修エリアの細分割施工およびさまざまな庁舎スケジュールを優先した動線施工計画に苦慮しました。また、日中作業において庁舎内の混雑を回避するために繁忙期を設定しないコンスタントな作業員出面にも配慮した結果、工期内で事業主にも満足いただける建物を完成することができました。



全景

外壁にレンガのある 総合支援センター

板橋区子ども家庭総合支援センター(東京都)

本建物は地上3階建ての鉄筋コンクリート構造で、東京都板橋区の旧板橋第三小学校跡地に建設。2016年6月の児童福祉法改正により、特別区においても児童相談所の設置が可能となりました。これを受けて、「子ども家庭支援センター」における身近な子育て相談の機能と東京都が担ってきた『児童相談所』の機能を併せ持ち、一貫して子どもの成長段階に応じた支援が可能となる総合支援センターです。

本施設のファサードは「子どもを守る施設」を表現するために、力強く白いグリッドデザインのなかに、再生木ルーバーをリズムよく配置することで建物全体のイメージを引き締めています。また、正面玄関側にはレンガ積み壁を採用し、温かみや柔らかさのある表情を創っています。

外装はコンクリート打ち放し面にさまざまな仕上げを施していて、一部にレンガブロック仕上げがあります。本施工では、レンガ中空積み工法、湿式透かし積み工法、スライスレンガ張りの3つの工法で計画し、中でもレンガ中空積み工法はレンガ積み壁と躯体構造の間に通気層を設けながら、レンガをボルトで緊結保持する仕上げ工法です。鉄筋や特殊ウォールタイによって緊結される構造で耐震性が高まり、基礎から積み上げることにより、構造体に負担を掛けることなく落下の懸念も少ない外壁となっています。

使用した総レンガ数は約12,000本に達しましたが、早期に作業所に適した納まり図を検討し、全てのレンガの形状をなるべく作成することにより、工場加工としたことで現場施工がスムーズに進められました。仮設計画としての足場の壁つなぎにおける工夫や雨仕舞い対策にも苦慮しました。



全景



エントランスホール

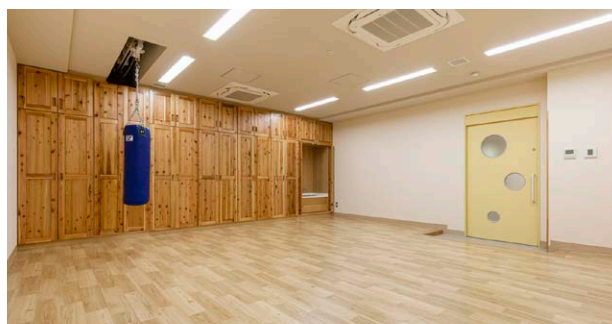
着工時は、敷地を囲うように残っていた旧小学校のコンクリート塀を先行して解体することで作業ヤードを拡大し、スムーズな工事車両の搬出入やスペースの有効活用ができました。また、外構仕上がり高さが現状地盤と比べて70cm程低かったため、最初に鋤取りをすることにより、外構工事時の残土搬出や繁忙期の工事車両台数を減らすことができ、省力化につながりました。この事例は日刊建設工業新聞、建設経済新聞にも取り上げていただきました。

所長からのコメント



片倉 吉信(現場代理人)

家庭総合支援センターは東京都でも少なく、着工前関係者の熱意を強く感じておりました。周辺がスクールゾーン、木造住宅、狭小住宅密集地域であることから、近隣住民への配慮で工事搬出車両は9時からとしました。建物はコンクリート造で内外装のデザインの高品質の建物でしたが、近隣問題もなく無事故、無災害で各所から高品質のお褒めの言葉をいただき、ご尽力いただいた全ての工事関係者の皆さまに深く感謝申し上げます。



プレイルーム1

技術施工(建築)

国際戦略拠点に開所したJSR BiRDの旗艦研究所 (JSR Bioscience and informatics R&D center)

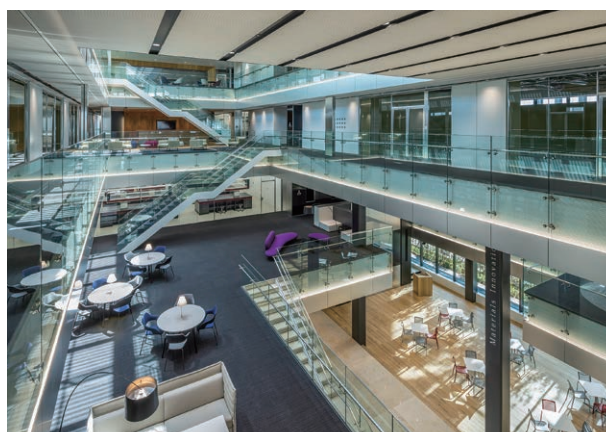
日揮JSR殿町研究所(神奈川県)

本建物は、羽田空港に直面している神奈川県川崎市殿町の国際戦略拠点「キング スカイフロント※」に建設した研究施設で、地下1階、地上4階建ての鉄骨構造です。この施設で創出されたJSRの製品は、健康で幸せな生活が可能な社会、安全安心で豊かなデジタル社会、低環境負荷で持続可能な社会に貢献することを目指しています。このような近未来型研究所の建設に従事したことは、浅沼組の誇りです。

羽田空港近辺のため航空機による高さ制限(29.5M)がある中で工事の諸問題をクリアしながらの躯体工事を行いました。内外装ともにシビアな納まり、形状要求が多くあり、BIMを取り入れた中で設計者・発注者の思いを受け止め、日揮の安全スローガン「いいふれあい運動」のように当社、元請、発注者とも心のふれあいのある満足いただける建物となりました。



全景



内部吹抜空間

所長からのコメント



山下 哲一(現場代理人)

本工事はJSRグループの旗艦研究所建設工事であり、施工に関しては近接する羽田空港による高さ制限つきの条件の中、構造躯体時から仕上げを考慮した準備と施工を心がけました。資材搬出入計画では、中央の吹き抜け空間を有効活用し効率化を計りました。高級建築材料を使用し、連続した細い目地納まりが基本でしたが、発注者、設計者、施工者の気持ちをつなぐように施工し、気持ちの良い空間と建物に仕上がったことを関係者の皆さまに感謝申し上げます。

雑誌掲載

月刊近代建築2022年4月号

JSR Bioscience and informatics R&D center

※キング スカイフロント:世界的な成長が見込まれるライフサイエンス・環境分野を中心に、世界最高水準の研究開発から新産業を創出するオープンイノベーション拠点。

PFI事業の 複合施設建設

和光市複合施設PFI(埼玉県)

本建物は、東日本大震災の影響で長期休館となっていた総合児童センタープール棟と老朽化が進んでいた総合児童センター本館棟を、将来にわたる適切な公共サービスの提供と持続可能

な財政運営を両立するため、周辺公共施設を含めた集約化による複合施設の建設・官民連携手法のPPP/PFI事業です。

複合施設には、総合児童センター、市民プー

ル、温浴施設、保健センター、認定こども園および児童発達支援センターの機能が備えられています。地区の新たな拠点整備を進め、民間事業者とのパートナーシップにもとづいて一体的に地域価値向上を図り、多世代の快適な生活および健康を支える場、地域のにぎわいを創出する市の新たなシンボルとなっています。

施工では、同一敷地内に複数の工事が同時進行、かつ各建物のオープンが異なるため工事動線管理に苦労しました。そのため監視カメラを各所に設置し、事務所にモニタリングを行うことにより遠隔管理を実施しました。



全景 航空写真



総合児童センター、市民プール 西外観

所長からのコメント



柳川 幸(現場代理人)

本計画では児童センター、市民プールを中心に、温浴施設、保健センター、保育施設等が整備されました。和光市初のPFI事業であり、要求事項が多くそれを確実に実行することに注意を払いました。また、同一敷地内で複数建設会社が工事を行うため、作業間の調整を十分にを行い、災害発生防止に努め、最終的にお客さまの満足する建物を無事故無災害で引き渡すことができました。

品質マネジメントシステム

当社は1997年から品質マネジメントシステム(QMS)を運用することで、お客さまに満足していただける製品の提供を目指してきました。2021年11月には審査機関(建材試験センター)による第8回再認証審査を受審し合格することができました。

2021年9月には、当社が進める「人間にも地球にも良い循環」を作り上げる「GOOD CYCLE BUILDING」の第1弾である名古屋支店リニューアル工事が竣工し、そのなかで、当社が独自に開発した現場の土を建材として壁や床に使用するアップサイクル技術を採用しました。土をブロック状に形成し鉄骨補強の基で積み上げる「還土(ブロック)」や、鉄骨とアンカーピンの補強で土を締め固めて作る「版築壁構築システム」(いずれも特許出願中)、また土を練り混ぜて壁や床を作る「土壁・土間左官工法」があります。いずれも自然素材のみで作る技術のため廃棄物が発生せず、土の特性である高い吸放湿性や脱臭効果に

よる健康増進の効果があり、WELL認証(GOLD)も取得できました。土壁の施工では多くの当社社員が参加し、土を投げつけたり指で模様を付けたりして豊かなテクスチャを生み出すとともに、建物への愛着を醸成する試みも実施しました。今後も当社はお客さまに喜ばれる技術開発を目指し、社会に貢献していきます。



名古屋支店の再認証審査受審状況

- (A) 土壁アートウォール (B) 版築壁
- (C) 土壁(指で筋を付ける仕上げ) (D) 土床(たたき風特別仕上げ)

技術施工(土木)

常時モニタリングによる徹底した水質管理による併用中の調整池内での併設水路の施工

豊川用水二期西部幹線併設水路駒場池取水工工事(愛知県)

愛知県豊川市において、豊川用水二期事業として駒場池内に推進工法により併設水路(鉄筋コンクリート管 $\phi 1100\text{mm}$ 延長 90.8m)と取水工を施工する工事です。

本工事の施工場所である駒場池は、現在供用中の調整池で、上水道、農業用水および工業用水の取水を常時行っていて、工事箇所に近接して供用中の幹線水路取水口があるため、工事による水質汚濁防止対策に細心の注意を払いながら施工を行いました。

汚濁拡散防止として、仮設栈橋支持杭打設時のシルトフェンスの二重設置や、薬液注入工施工時のガイド管設置、また供用中の既設取水口付近でのリアルタイム水質監視(測定間隔10分)を実施しました。水質の常時モニタリングの結果、水質管理基準値内で施工を完了することができました。

豊川用水は、1968年(昭和43)の全面通水開始以来50年以上経過していて、老朽化により漏水や破損が顕在化したため、老朽化した水路施設を改築して施設の安全性を確保するとともに、幹線水路の複線化を行い、安定的な通水と適切な維持管理および水利用の効率化を図る目的で豊川用水二期事業が計画され、1999年度(平成11)から着工しました。全事業の完成は2030年



$\phi 1100\text{mm}$ 泥水式推進機



完了全景

度(令和12)の予定です。

本事業の完成により、通水を止めることなく水路の修繕、保守点検の実施が可能となり、また大規模地震により被災した場合にも、耐震性の高い併設水路により通水を確保しつつ、応急復旧が可能となります。



施工箇所(全景)

所長からのコメント



佐野 明彦

本工事の施工場所は、豊川用水幹線水路の調整池として供用中であり、厳しい水質基準が要求されるなかでの施工でした。施工中は、協力業者と協働で水質汚濁防止対策のための施工方法や、生産性向上策等についてさまざまな検討を行いながら工事を進めました。

その結果、3年6カ月の工事期間を水質異常無く、無事故・無災害で完了でき、発注者からも高い評価を得ることができました。

施工に携わった皆さまに感謝いたします。

併用中の車線に小石ひとつ落とせない状況下での施工を支えた リアルタイム法面形状把握による情報化施工

関越自動車道 嵐山工事(埼玉県)



モルタル吹付工、グラウンドアンカー工



プレキャストカルバート工

東日本高速道路株式会社が管理する関越自動車道の上り線嵐山パーキングエリア(以下、PA)付近は、本線の下り勾配から上り勾配への変化点(サグ部)で車の速度が低下することと、嵐山PAの分岐・合流に車両が集中すること(ボトルネック)により、交通量の多い時期に渋滞が発生します。当該工事においては、この渋滞の緩和対策として嵐山PA付近の前後にゆずり車線(付加車線)を整備することで、走行車両を各車線に分散することで、渋滞の緩和を目的としています。

工事の施工に当たっては、既存路肩部分に1車線分の用地を確保するために切土および盛土を施工することが主体となっていて、供用中の車線に近接しての作業となることから、走行中の一般車両の安全確保には特に配慮しました。また、渋滞緩和対策工事のため、工程を厳守することも重要な課題となっていました。

この課題を解決するために、車道側への飛散防止シートの設置に加えてレーザーバリアでの

接近防止対策を実施し、切土法面の施工中は、最も法面が不安定な状態となるため、リアルタイムに法面の変状を把握しながらの情報化施工により施工の安全を確保しました。施工計画においては、盛土材や仮設足場として軽量で狭小な施工ヤードでも運搬が容易な発泡スチロール土木工法(EPS工法)の活用を発注者に提案し、工程の確保に努めました。

これらの実施により工事を無事故無災害で完了し、工程内に竣工することができ、発注者から高い評価を得ることができました。また、施工期間中の2020年12月に発生した大雪では、関越自動車道における除雪作業等の応援要請に迅速に対応し、安全で安心な高速道路サービスの提供に貢献することができました。

所長からのコメント



大矢根 宏巨

当初の設計図書では「ゆずり車線」確保のための切盛土法面の処置として大型ブロック積にて対処する工法でしたが、現地踏査・土質調査を行ったところ、過去にすべりを起こした形跡があることやスレーキングしやすい土質であることが分かりました。

高速走行中の一般車両と近接した路肩部分での施工であり、小さな石粒でも崩落させることができないことから大幅な設計変更を行い、グラウンドアンカー工法を採用しました。施工箇所が狭小であることや微小な法面の崩壊でも絶対に起こせない状況であったことから、さまざまな工夫を発注者に提案し採用されました。4年間の施工期間中は職員一同常に緊張状態であり大変な苦労もありましたが、無事故・無災害で無事に竣工でき喜ばしい限りです。



モルタル吹付工、グラウンドアンカー工

技術発表会

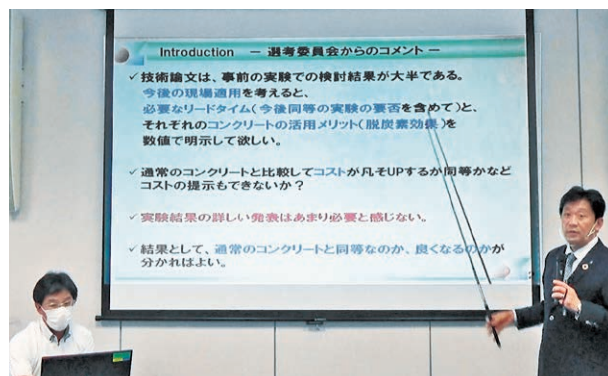
浅沼組では、建設技術の向上と水平展開、資料整理および発表スキルの向上を主な目的として、2007年度より技術発表会を開催しています。近年は選考に社員投票を取り入れるなど、技術系社員以外にも参加意識を持ってもらうように工夫をしています。

2021年度(第14回)は、前回に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のため無観客開催とし、当日の映像や資料は後日社内イントラネットで情報共有を図りました。

建築分野では脱炭素の推進、資源の循環に資する環境配慮型コンクリートについて、土木分野では下水道排水施設工事、橋梁下部工事および跨道橋下部工事において3DとVRモデルの活用事例など、社長賞2編、優秀賞3編の発表が行われました。

●受賞演題

- 社長賞1：現場施工計画への3D VR モデルの活用事例
- 社長賞2：名古屋支店改修工事への環境配慮型コンクリートの適用
- 優秀賞1：既存建物内に水族館を新設した工事事例紹介
- 優秀賞2：新 漆喰塗り壁工法
- 優秀賞3：ICT(Teams およびAi-MAP SYSTEM)を活用したリモート監理



社長賞の発表

協力会社との協働

協力会社の皆さまとの連携や協働、さらなる信頼関係の構築を目指して

協力会社さまとの連携強化に向けたさまざまな施策について

建設キャリアアップシステム(CCUS)の推進

建設キャリアアップシステム(CCUS)は建設技能者の処遇改善や働き方改革を促進することを目的に導入された制度で、建設業界をあげて登録や運用の拡大推進に取り組んでいます。

この制度では、技能者の資格や現場での就業履歴などを登録・蓄積し、技能や経験が適正に評価されることで、賃金アップや退職金の積み立てといった処遇改善の実現を目指しています。

当社においても『浅沼組CCUSサポート事務局』を設置するなど、技能者の登録支援をはじめ運用拡大に向けた取り組みを推進しています。



浅沼マイスターの推進

人口減少に伴う若年労働者の確保や技能者の処遇向上、そして技能の伝承を目的として2017年度より導入している制度です。当社において活躍されている職長の中で、実績・貢献度、人格等が特に優れている方を「浅沼マイスター」に選任。生産性向上に寄与していただき、かつ、奨励金の授与を行っています。

2021年度末で220名が認定され、当社職員と共に活躍されています。



浅沼マイスターのステッカーを貼ったヘルメット

作業所における生産性向上策の表彰および発表会

建設業界では、作業員の高齢化に伴う人手不足が喫緊の課題であり、解決策の一つとして生産性の向上が挙げられます。作業所における生産性向上には協力会社との協働による作業所独自の取り組みを収集し、会社全体に水平展開することが非常に有効であると考えています。

この取り組みを推進するため、当社では「協力会社協働による作業所生産性向上策の表彰式・発表会」を2019年より開催しています。第3回(2021年度)は前回を超える数の応募があり、その中から選考した社長賞2編と優秀賞3編の発表を行いました。工期短縮効果や費用削減効果などの生産性向上には、新技術の対応だけでなく、改善意識と創意工夫が大事であることなどが共有できたと考えています。

●受賞演題

社長賞1：ユニット型枠による型枠施工の歩掛り向上施策
社長賞2：既設シールド接続工における機内薬液注入工法の採用

優秀賞1：開口養生システムを用いた開閉可能な雨養生

優秀賞2：床打継レベルアングル固定の省力化

優秀賞3：TNF 工法について



表彰式(大阪会場)



社長賞の発表

「特定技能」外国人受け入れ相談窓口および「特定技能」外国人向け相談窓口の設置

人口減少や高齢化に伴う技能者の減少を補うため、「特定技能」を持った外国人労働者の受け入れ制度が2019年度に新設されました。当社では、この受け入れを希望する協力会社さまへの支援

を目的に、2020年度に相談窓口を設置しました。

また、「特定技能」を持った外国人労働者の仕事などの相談窓口を2021年度に設置し、支援を行っています。

協力会社向け目安箱

2018年度より、協力会社さまで構成する弥生会の会員さま向けに、作業所等における建設的な連携強化策、生産性向上策、作業所の運営にかかるもの、法令違反などコンプライアンスにかかるものなどの生の声を収集する目安箱を設置しています。

2018年度には、総合評価案件への取り組みに関する件、熱中症に関する件、作業所の運営にかかるものなどのご意見をいただき、社長をはじめ関係各所において情報の共有を図り、その後の事業推進に生かしています。

2019年度から2021年度は0件でした。

各施策についての詳細については、協力会社向け情報をホームページに掲載し、連携強化を図っています。





多様性を活かし 健康で調和の取れた職場を目指して。



コミットメント

浅沼組は、創環境企業として、人々の生活の基盤である住環境やまちづくり、経済活動の基盤である社会インフラ整備、防災、省エネルギー、環境保護を通じて、持続的な社会の構築に貢献することが使命だと考えています。

その使命を持続的に果たしていくために、企業が社会や環境と共存し、厳しい社会環境に対応し続けているのと同様、その組織や組織を構成する個も、新しい時代に絶えず適応し、変革していく必要があります。

当社が制定したサステナビリティ基本方針には、お客さまに対する責任はもとより、人権の尊重、人材育成など、組織や個の変革をも目指していくという思いが込められており、人事部門では、現在の人事制度の確認や、変革の方向性の検討、またサステナビリティやSDGsを踏まえた社員研修の再構築に着手しています。

これからも激しく変化していく社会環境にあって、人事部門の目指すべき方向は、持続可能な社会の構築に貢献するための組織づくりにあり、社員一人一人が生き生きと活躍し、当社の使命を認識し、持続可能な社会の構築への貢献を通じて、成長する当社の組織やこれを構成する社員一人一人が、共に同じ方向に向かって成長し続ける風土や意識の醸成、そのための仕組みづくりだと考えております。

社員一人一人が互いを尊重し、多様性を持つ人材が共に成長してゆくために、ワークエンゲージメントに着目し、さまざまな人事制度を見直し、再構築してゆくことが求められており、そのためのさまざまな取り組みをこれからも進めてまいります。



人事部長
中嶋 新一

働き方改革/ワーク・ライフ・バランス

当社では、社員の「仕事と生活の調和」を尊重し、働きやすい環境づくりに努め、さまざまな制度の構築と施策を実施しています。さらに、働き方改革を推進するため「働き方改革アクションプラン」を作成し、以下の取り組みを行っています。

また、2017年4月に作成した「働き方改革宣言」は大阪労働局ホームページで紹介されています。

働き方改革アクションプラン(行動計画)

①長時間労働の是正

長時間労働の削減に向けた意識改革

■経営トップからの定期的な発信

- 年2回(5月・11月)の事業報告会での「働き方改革」に関するメッセージ発信

■時間外労働削減に向けての啓発

- 「ノー残業デー」実施についての社内イントラネットによる定期的な発信

■「作業所週休2日実現」に向けたアクションプログラムの作成および定期フォローの実施

- モデル作業所の選定など



生産性向上や業務効率化への取り組み推進

- 基幹システム等、ICT関連投資による業務効率化への取り組み

再雇用者を活用した適正な人員配置

勤怠管理の強化による部門別・個人別の指導およびフォローアップ



②年休の取得促進と目標達成

労使による取り組み

■年休を取得しやすい環境づくり

- 労使協定を締結することにより、計画年休を実施して一斉に年休を取得
- 年休取得奨励日の設定および取得促進に向けた発信
- 年休と年末年始、夏季休暇等をからめて連続した休暇取得の推進
- 部門長が率先して年休を取得

部署別、個人別、月休・年休取得計画の作成

■月間・年間計画を策定

- 休暇予定および取得実績の「見える化」(グループウェア)

年休の平均取得日数の目標達成

- 2020年度末までに年間平均取得日数を内勤10日以上、外勤7日以上という目標設定に対して、2020年度は内勤11.2日、外勤8.8日となり目標を達成

③柔軟な働き方の促進

柔軟な働き方を実現するための環境整備

■フレックスタイム制度など

- メリハリのある働き方実現に向けた環境整備

■多様な人材が活躍しやすい環境整備

育児や介護を行う社員の柔軟な働き方実現への支援

■在宅勤務・テレワークの制度整備および試行

仕事と健康の両立に向けた取り組み

■健康管理の取り組み強化

- 産業医による健康相談
- メンタルヘルスケアサポート
- 乳がん検診補助
- 胃内視鏡検査補助 等

ワーク・ライフ・バランスに関する主な制度・施策

リフレッシュ休暇

永年勤続者特別休暇

転勤時特別休暇

慶弔特別休暇

ノー残業デー

1日、半日、時間単位での有給休暇

裁判員休暇制度

ボランティア休暇制度

子の看護休暇

介護休暇

育児・介護休業

数字で見るワーク・ライフ・バランス

社員数

	2020年3月	2021年3月	2022年3月
合計	1,267人	1,278人	1,273人
男性	1,121人	1,121人	1,111人
女性	146人	157人	162人
内外国籍	13人	18人	21人

障がい者雇用率

	2019年6月	2020年6月	2021年6月
率	2.47%	2.29%	2.26%

再雇用者数

	2020年3月	2021年3月	2022年3月
人数	90人	98人	104人

新卒採用人数

	2020年4月	2021年4月	2022年4月
合計	49人	58人	67人
男性	37人	45人	58人
女性	12人	13人	9人
技術系	42人	54人	60人
事務系	7人	4人	7人

離職率

	2019年度	2020年度	2021年度
全体	4.02%	3.49%	4.71%
入社3年未満	37.50%	20.00%	31.50%

平均年次有給休暇取得日数

	2019年度	2020年度	2021年度
日数	9.23日	10.06日	10.07日

中途採用人数

	2019年度	2020年度	2021年度
人数	1人	8人	3人
率	2%	14%	4%

育児休業、介護・看護休暇取得者数

	2019年度	2020年度	2021年度
育児休業取得者	9人	13人	14人
内男性	0人	2人	3人
率	0%	12.5%	10.7%
介護・看護休暇取得者	15人	18人	29人

管理職数

	2019年度	2020年度	2021年度
人数	369人	369人	376人
内女性	2人	2人	2人
率	0.54%	0.54%	0.53%

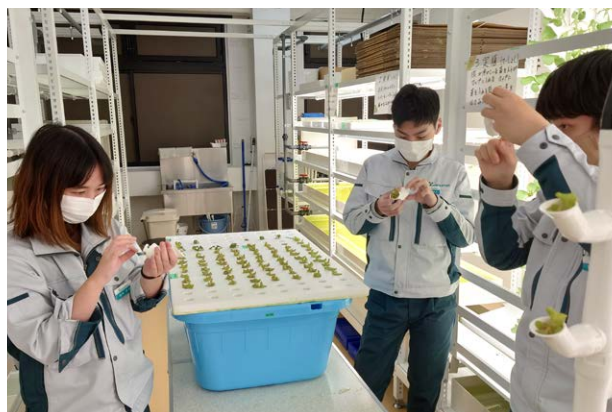
多様な人材の活躍

障がい者雇用

浅沼組では障がいがある社員もさまざまな場所で活躍しています。

2021年11月に新たに採用した3名は大阪府摂津市にある農園で業務を行っています。農園で収穫した野菜は、今後子ども食堂等への提供も検討しています。

当社は今後も、地域の障がい者雇用を推進するとともに、生き生きと働くことができる職場環境づくりを目指します。



屋内農園の作付作業中

女性活躍推進

当社は2019年6月、女性活躍推進法に基づき、えるぼし認定を受けました。本認定制度は、一般事業主行動計画の策定および届出を行った企業のうち、一定の基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況が優良な企業に対して厚生労働大臣が認定をするものです。

女性活躍推進の一環として、女性職員の採用拡大に向け、女性職員の職場や働き方の生の声をホームページの採用欄や就職情報サイトに積極的に掲載しています。



人材育成

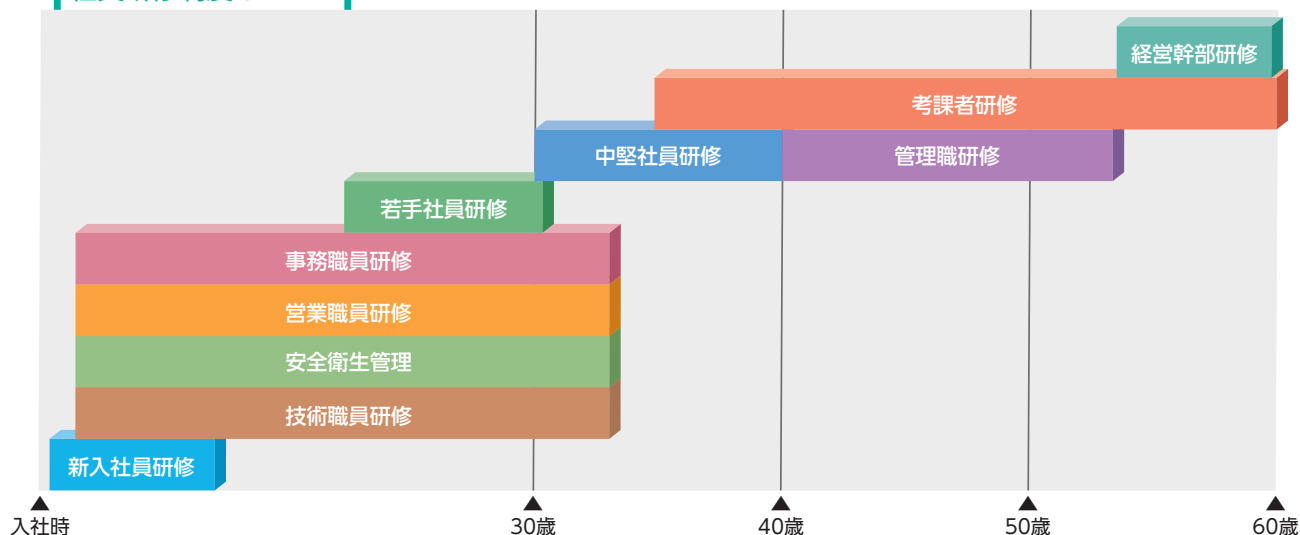
教育・研修制度

当社では、社員は企業活動を行っていく中でなくてはならない「資源」であり、また「財産」であるという考えから、以前より人材育成を重要な課題として取り組み、入社時から、年齢や所属、立場に応じたカリキュラムにもとづき各種の教育・研修を実施しています。

具体的には、「新入社員研修」をはじめ、年次

別、あるいは年代ごとの「技術職員研修」、「営業職員研修」、「事務職員研修」、「安全衛生管理研修」、また、階層により「若手社員研修」、「中堅社員研修」、「管理職研修」を実施するとともに、その一連の位置付けとしてフォローアップ研修も行っています。

社員研修制度イメージ



新入社員研修（事務系、土木系3日間、建築技術系6日間）

コロナ禍のため従来行っていた淡路島での研修は中止とし、大阪・東京に分かれての研修となりました。



体験型研修



グループワーク研修

研修実績

2019年度		2020年度		2021年度	
参加人数	日数	参加人数	日数	参加人数	日数
53人	14日	47人	6日	58人	7日

3年次技術研修

建築は鉄骨、設備、タイル、仮設、仕上げ、防水の各工事の管理、熱中症予防指導員、タブレットの活用について、土木はI-Constructionの活用、積算、品質管理、工程管理、熱中症予防指導員についての研修を、3日間実施しています。



安全体験型研修

研修実績

2019年度		2020年度		2021年度	
参加人数	日数	参加人数	日数	参加人数	日数
38人	3日	44人	3日	34人	5日

4年次技術研修

建築は作業所ISO管理、不具合事例、コンクリート工事、建築基準法、地下工事、工程管理、製作図のチェック方法について、土木は作業所ISO管理、設計図書・諸官庁届の概要、仮設工事、コンクリート工事についての研修を、3日間実施しています。



体験型研修

研修実績

2019年度		2020年度		2021年度	
参加人数	日数	参加人数	日数	参加人数	日数
30人	3日	28人	3日	43人	4日

浅沼組職員組合

浅沼組では、企業の繁栄と労働条件の維持向上を図るため、相協力して会社と職員組合との間で労働協約を締結しています。また、原則として新入社員から職員組合に加入するユニオンショップ制を採用しています。職員組合の目的である職員の地位向上と共同福祉の増進のため、組合員の声を届けるべく、定期的に開催される労使協議によりお互いの立場を尊重し協力して諸問題を改善し、より良い開かれた会社への発展を



労使協議会

目指しています。

2021年度は活動スローガンを『前進』～明るい未来へ向かって～』として、コロナ禍における労働環境の改善や処遇の維持、ワーク・ライフ・バランスの構築を一人ひとりが実感できることを目的として活動を行いました。また、WEB会議等を併用して活動することにより、コロナ禍においても組合員との情報共有と意思疎通に努めています。



新入社員研修

安全衛生

労働災害防止に向けた取り組み

当社では「労働者の安全と健康を最優先する企業文化」を意味する「安全文化」を定着させ、安全意識の高揚と向上を図るだけでなく、「働く仲間を守る危険ゼロの職場環境」の実現を目指しています。そのためにも、2021年度は3つの基本施策「危険有害要因の排除および安全確保のための設備増強」、「工程優先から安全最優先への意識改革」および「健康に配慮した職場環境づくり」とともに、4つ目に「墜落・転落災害」「飛来・落下災害」「崩壊・倒壊災害」の撲滅を重点管理項目として掲げ、安全衛生管理活動に取り組んできました。特に「安全設備の増強」により設備面の

強化を図り、「「墜落・転落災害」「飛来・落下災害」「崩壊・倒壊災害」の撲滅」については2022年度も重点管理項目として取り組み、「災害ゼロ」はもとより、「危険ゼロ」を達成できるよう努めます。



危険体感教育



社長メッセージパトロール



協力業者教育研修会

地球に優しくをかたちに。

自然と調和したモノづくりを目指し、「地球や地域環境を大切にする創環境企業」としての社会的責任を担う。



環境方針

「地球に優しくをかたちにします」のスローガンのもと、建造物のライフサイクルのあらゆる段階の環境影響を的確に捉え、「汚染の予防」、「資源の有効利用」、「気候変動の緩和」等の環境負荷低減に努める。

コミットメント

2021年8月、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、地球温暖化の原因が人間活動にあることは『疑う余地がない』と断定しました。事業活動を行う我々企業は、この気候変動の危機的状況を「喫緊の課題」として再認識しなくてはなりません。地球温暖化をはじめ建設業界を取り巻く環境問題はますます多様化してきており、企業は事業活動を行ううえで、これらに適切かつ確実に対応していく必要があります。

浅沼組はそれらの環境問題に積極的に取り組むため、「脱炭素化の推進」、「資源の循環」、「自然・社会との共生」の3つの基本方針を掲げて「エコフレンドリーASANUMA21」を推進していきます。2021年度には長期的なCO₂削減目標を新たに設定し、また、その実現を加速させるために当社オリジナルの「地球

温暖化防止対策ガイドライン」の改定や「再生可能エネルギー100%電力」の導入に取り組みました。

また、将来的な地球温暖化の事業活動への影響について、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言にもとづくシナリオ分析を行い、今後の対応策の検討を開始しました。

熱海市で発生した土砂災害やプラスチックの資源循環等新たな問題も発生しています。当社は変化する環境課題をタイムリーに捉え、リスクと機会を見極め、取り組むべき課題の抽出とその解決を目指すことで、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



安全品質環境本部
品質環境部長
伊和 稔

「作業所の地球温暖化防止対策ガイドライン」の改定

当社は2010年に「エコフレンドリーASANUMA21」をスタートさせ、同時に作業所で取り組める温暖化防止対策をまとめた「作業所の地球温暖化防止対策ガイドライン」(以下「ガイドライン」と表示)を作成し、CO₂排出量の削減に取り組んできました。また、2021年度には、新たなCO₂削減目標「施工高1億円当たりのCO₂排出量を1990年比で2030年度までに50%、2050年度までに70%削減」を設定し、その達成を目指して、当「ガイドライン」の改定に取り組みしました。

内容の見直しや最新技術の追加、画像の充実等を図ることにより作業所での検索性を高め、より実効性のあるものに改定しました。2022年度からは、1作業所で5項目以上を選択して取り組むことを必須条件とし、温暖化防止対策のさらなる加速に努めます。

作業所の地球温暖化防止
対策ガイドライン



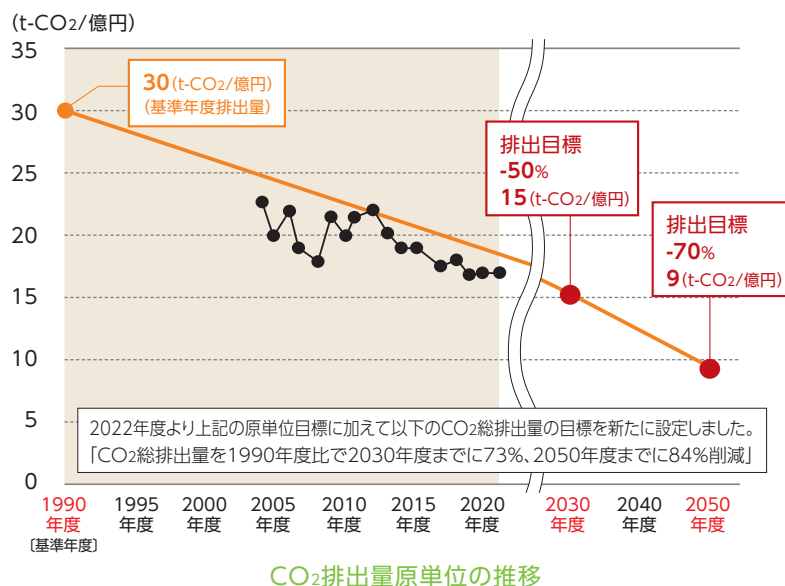
施工段階のCO₂削減目標の推移

日本政府が発表した長期ビジョンの温室効果ガス削減目標(2050年カーボンニュートラル)に対応するため、新たに中長期的な期限(2030年度、2050年度)を定めてCO₂削減目標を設定しました。(以下参照)

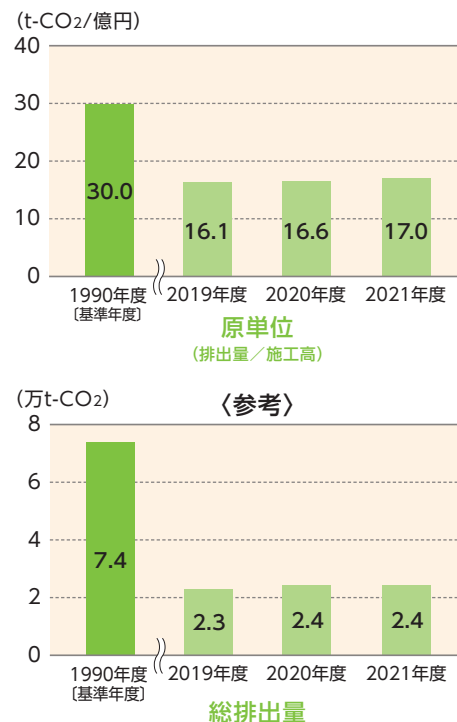
2021年度はこの目標の達成を加速させるために、当社オリジナルのCO₂削減工法等をまとめた「作業所の地球温暖化防止対策ガイドライン」のアップグレードや「再生可能エネルギー100%電力」の導入に取り組みました。

2021年度からの長期的なCO₂削減目標を設定

施工高1億円当たりのCO₂排出量を1990年度比で2030年度までに50%、2050年度までに70%削減



施工によるCO₂排出量の推移



2021年度の主な環境目標と実績

取り組み項目		指標 (KPI)/2021年度目標数値	2021年度実績	達成状況
脱炭素化の推進	劣化診断システムの採用 ※既存構造物の微破壊調査	3件/年以上	8件	○
	技術研究所保有の環境負荷低減技術の採用	・スムーズフィルクリート ・スーパーフィルクリート ・安震ブロック ・CCB工法 採用件数目標 10件/年	10件	○
	環境配慮コンクリートの活用	3作業所/年	1作業所	×
	施工段階のCO ₂ 排出量の削減	原単位目標 17.5t-CO ₂ /億円以下	17.0t-CO ₂ /億円	○
	ZEB認証の取得	1件/年	1件	○
	環境配慮設計の推進	CASBEE Aランク以上 50%以上	33%	×
	ICTを活用した省エネルギー施工	重機作業におけるICT施工の導入 3作業所/年以上	8作業所	○
資源の循環	廃棄物の分別を推進しリサイクルの促進に寄与する	新築工事(建築)に関する混合廃棄物の排出目標 排出量(kg)/延べ床面積(m ²) 16kg/m ² 以下	10.55kg/m ²	○
		土木工事に関する混合廃棄物の排出目標 排出量(m ³)/請負金(億円) 12m ³ /億円	3.65m ³ /億円	○
	ICT化の推進による法令順守の徹底	電子委託契約の活用促進 500件/年	875件/年	○
		電子 manifests の活用促進 85%以上	93%	○
自然・社会との共生	有害物質の適正処理による環境汚染の防止	環境パトロールによる指導の徹底 不適正処理件数目標 0件/年	0件	○
	自然素材の積極的活用	還土ブロックを用いた「土壁構築システム」の採用 3件以上/年	1件	×
	災害発生時の迅速な対処と事業継続(BCP)による社会貢献を目指す	災害対策シミュレーション訓練の実施 1回/年以上 安否確認システムの実施 4回/年以上	1回 4回	○ ○

環境マネジメントシステム

浅沼組では、2001年から国際規格ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを運用しており、はや20年が経過しました。環境に関する社会的要求や法的な要求は年々高まっており、高い倫理観にもとづき法令や企業倫理を遵守することで、それらの変化に対応していくことが不可欠と考えています。

当社の教育・研修制度には年代別に「環境実務

教育」が組み込まれており、法改正や環境問題に関するタイムリーな情報を提供し、それらに的確に対応できる能力を身に付けるための教育を行っています。また、毎年定期的に全店環境担当者会議を開催し、情報共有を図っています。

今後も当社は、環境マネジメントシステムを運用することで環境問題への対応力を強化し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

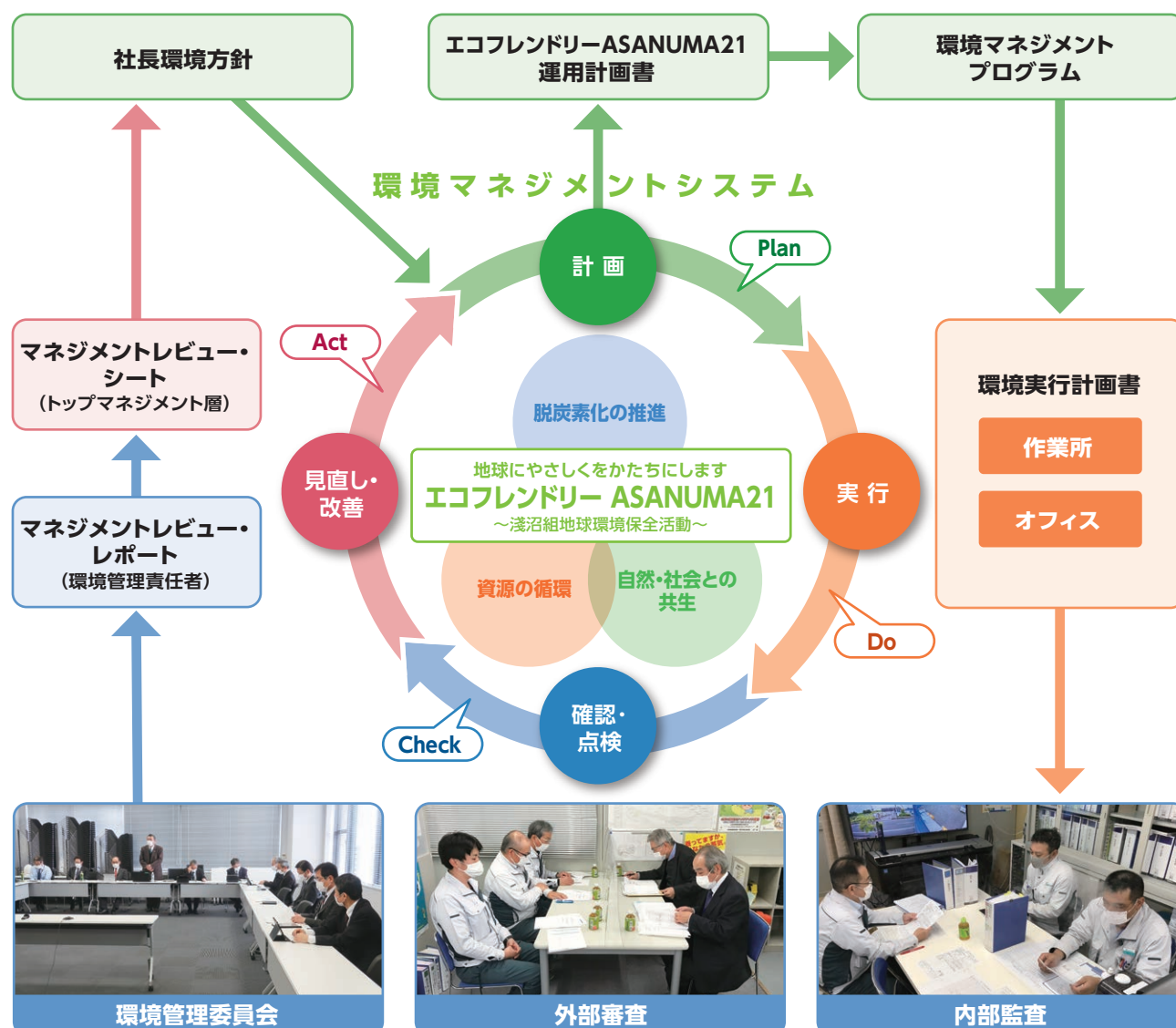


環境実務教育



全店環境担当者会議

エコフレンドリーASANUMA21と環境マネジメントシステム 概念図



建造物の長寿命化による脱炭素化への挑戦

施工現場から排出するCO₂の約7割が重機などで使用する軽油に由来しています。建替え工事（解体・新築）では重機の使用頻度が高く、長寿命化施工（リニューアル・耐震改修）により建造物を長持ちさせることはCO₂排出量を抑え脱炭素社会の実現に大きく寄与すると私たちは考えています。浅沼組の持つ長寿命化のノウハウ・技術力を活かして脱炭素社会の実現に貢献します。

長寿命化のための技術力

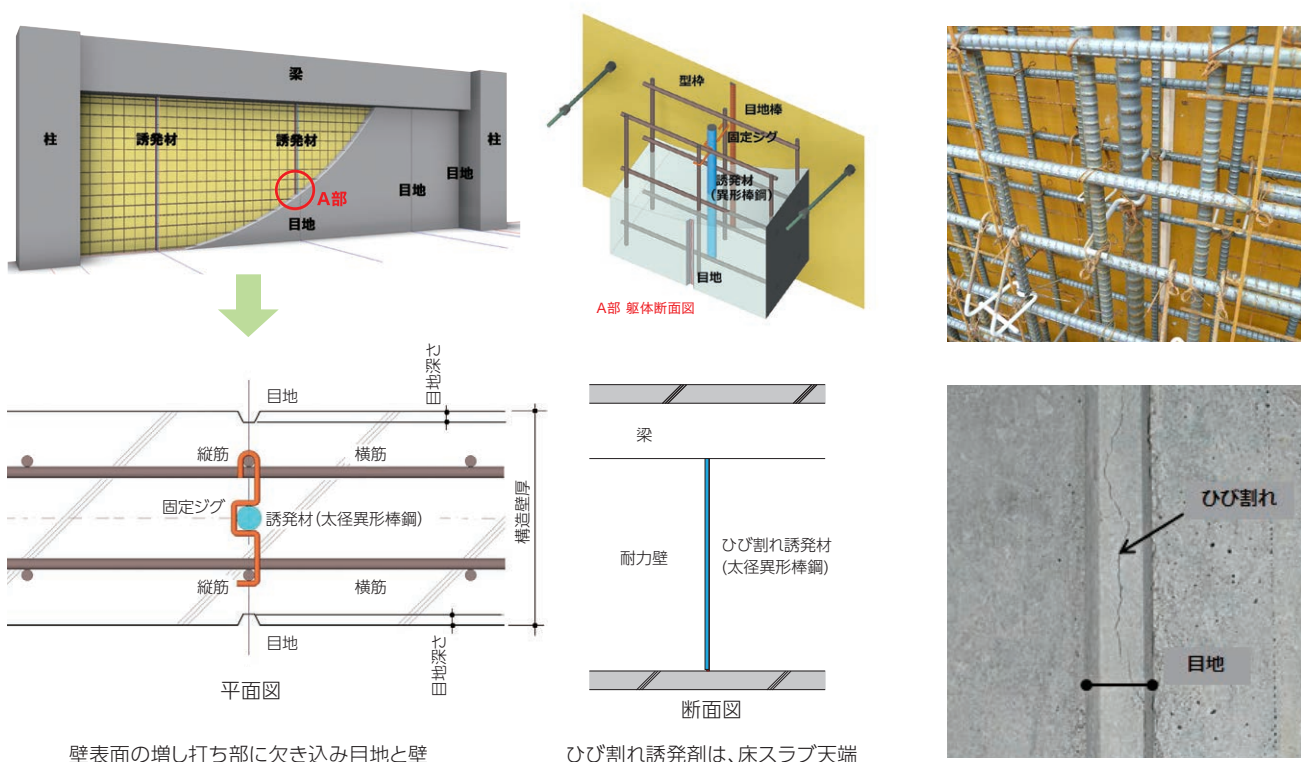
CCB工法

■技術概要

CCB(Crack Control Bar)工法とは、鉄筋コンクリート壁の収縮ひび割れ発生位置を制御する工法であり、ひび割れを誘発目地内に誘導し、目地部以外の壁面ひび割れを発生させないことが可能となります。本工法の特徴は、ひび割れを誘発したいところの非コンクリート率を確保する手段として、ひび割れ誘発材および壁鉄筋を直

線上に配置する点、ならびに太径の異形棒鋼をひび割れ誘発材に用いる点です。これにより、従来型のひび割れ誘発目地に比べ、ふかしコンクリート厚さを低減できるメリットもあります。

なお、本工法は（財）日本建築総合試験所の建築技術証明を受けており、この技術を床面に応用した「床CCB工法」も開発しています。



開発担当者のコメント



技術研究所
調査研究グループ
CCB工法協会会長
松井 亮夫

コンクリートのひび割れ発生位置を制御する技術「CCB工法」は、2004年から現在までに、250物件超の施工実績がある特許工法です。目地内部にひび割れを確実に誘導することで、目地部以外の壁面を綺麗な状態で維持できるため、建物の長寿命化に寄与します。さらなる安全・安心を備えた建築物のお客さまへの提供を目指し、より一層の技術開発に努めてまいります。

■施工事例 (床CCB工法)



担当者のコメント



技術研究所
今井 琢海

近年、物流倉庫等の案件が多く、「床CCB工法」の適用が増えています。このたび、建設材料性技術能証明を取得した目地充填材（ポラスレジンサンド:PRS）も併用し、きれいでひび割れの少ない床の構築に努めています。

地震モニタリングシステム

建物に設置したIoTスマートセンサーが震度2以上の地震を検知し、建物のダメージ、堅牢性、大地震時のリスク等を客観的なデータをもとに分析し、専門的な知識なしでも深い洞察を得られる誰にでも分かりやすいレポートでお客さまに提供するシステムです。

また、同時に当社から関係機関（管理会社・保険会社・地震支援制度等）へのデータによる連絡・手続きを行います。

地震発生後には、被災した建物について専門的な耐震調査・工事の、必要可否を判断し必要な場合は耐震補強の提案をいたします。



IoTスマートセンサー



地震の揺れを即時に分析しお知らせします



地震モニタリングシステム概念図

開発担当者のコメント



技術研究所
構造研究グループリーダー
森 浩二

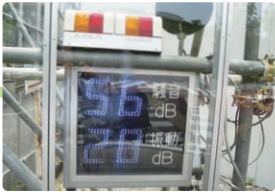
地震時の建物の揺れを即時に分析・診断してお客様に通知する「地震モニタリングシステム」は、スマートフォンなどに使用される安価なMEMS型加速度センサーによって身近なものとなりました。クラウドシステムを活用した通知システムはいつでもどこからでも建物の診断結果にアクセスできるようになっています。お客さまへのさらなる安心の提供を目指し、これまでより一層きめ細かな診断ができるようなシステムの開発に努めています。

マテリアルバランス

建設業では多くの資材やエネルギーを使用し、同時に多くの環境負荷が発生しています。浅沼組では、持続可能な循環型社会の形成のために、これらのマテリアルバランスをできるだけ定量的に

把握し、資材・エネルギー共に天然資源の使用を抑え、再生資源の有効利用を推進しています。また副産物についても、発生抑制やリサイクルによる再資源化に努めています。

INPUT	エネルギー	資材(再生資材を含む)	主な再生資材の有効利用量
	オフィス		
	電力 134.8 万kWh	コンクリート 20.7 万m ³	再生砕石 6.9 万m ³
		セメント 2.9 万t	再生アスファルト 2.7 万t
		砕石 8.9 万m ³	代替型枠 11.8 万m ²
		アスファルト 3.5 万t	土砂(再生材など) 3.6 万m ³
		鉄骨 1.9 万t	電炉鋼材(鉄筋) 1.3 万t
		鉄筋 2.7 万t	電炉鋼材(鉄骨) 0.6 万t
	電力 355.2 万kWh	型枠 60.4 万m ²	再生生コン 3.6 万m ³
	重油 9.6 万ℓ	木材 7.5 万m ³	再生セメント 0.5 万t
	軽油 705.2 万ℓ	土砂 7.9 万m ³	再生木材 0.2 万m ³
	灯油 12.3 万ℓ		
	水道水 10.2 万m ³		

環境保全活動	騒音/振動の管理	解体工事の紛じん対策	排水の水質管理
			
	防音対策	廃棄物の分別	残生コン処理状況
			

OUTPUT	建設副産物	最終処分量
	オフィス	
	CO ₂ 排出量 723 t・CO ₂	建設廃棄物 1.71 万t
		建設廃棄物(原単位) 12.9 t/億円
	電力 355.2 万kWh	有害物質の回収・処分量
	重油 9.6 万ℓ	アスベスト含有建材(t)
	軽油 705.2 万ℓ	・特別管理型(レベル1,2) 80 t
	灯油 12.3 万ℓ	・石綿含有産廃(レベル3) 702 t
	水道水 10.2 万m ³	フロン・ハロン(kg) 444 kg
		水銀使用製品(蛍光管等) 3.0 t
	電力 134.8 万kWh	汚染土 25.264 t
	セメント 2.9 万t	
	砕石 8.9 万m ³	
	アスファルト 3.5 万t	
	鉄骨 1.9 万t	
	鉄筋 2.7 万t	
	型枠 60.4 万m ²	
	木材 7.5 万m ³	
	土砂 7.9 万m ³	

リサイクル率
建設廃棄物
92.6%

※各項目の総量の算定について(施工分野) 集計結果から本・支店別の原単位を算出し、それに本・支店の施工高を乗じて合算して総量を求めました。

生物多様性の保全

建設業は、事業活動を通じた自然との関わりが極めて深く、自然環境と生物多様性を保全することは我々の使命と考えています。当社は全ての設計施工案件で「CASBEE」による環境評価を行っており、生物多様性の保全に配慮しています。今回、大阪府八尾市の八千代工機立替工事場所周辺は多くの野鳥が見られ、なかでも絶滅危惧種Ⅱ類に指定されている「ハヤブサ」の営巣場所があります。隣接する恩智川や緑地等の環境を保全するため、植栽帯を敷地面積の3%以上

を確保し、CO₂削減を目的として、高木から中木へ振り替えを行いました。

また、樹種選定に当たり、当社を含む8社で共同開発した生物多様性簡易評価ツール「いきものプラス」を採用し、北西方向約1キロに立地する恩智川治水緑地からの野鳥の飛来を見据え、密花樹木(ツツジ)や樹液樹木(シマトネリコ)などの誘目樹木を目的とした樹木選定を行うなど、生物多様性のさまざまな保全対策に取り組みました。

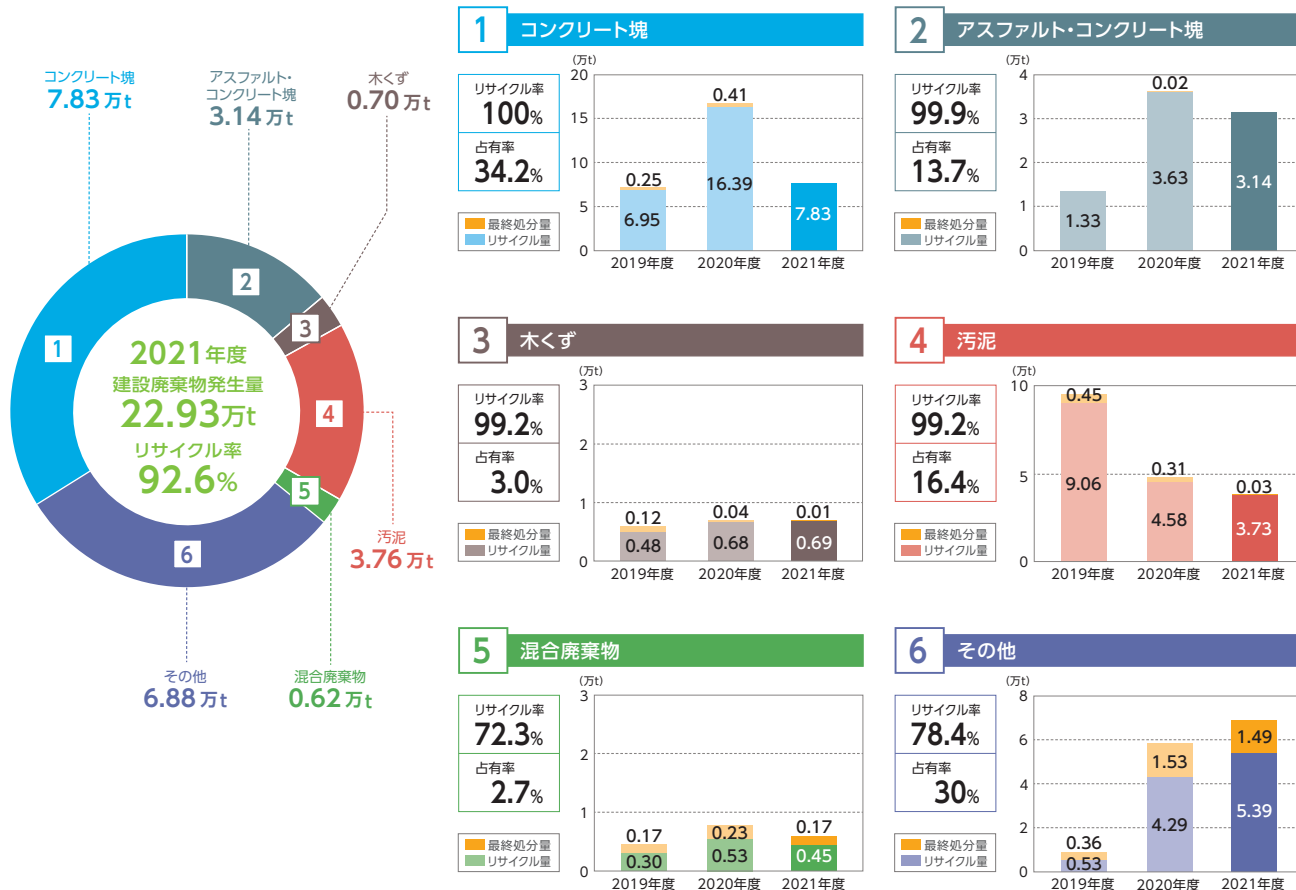


外観北東面全景



ハヤブサ

建設廃棄物の発生量と最終処分量



社会の一員として
社会のあるべきかたちの
実現のために。

社会貢献活動

浅沼組は社会貢献基本方針の下、さまざまな分野において社会貢献活動を推進しています。

社会貢献基本方針

私たちは、社会の一員として社会のあるべきかたちの実現のため、社員一人一人が社会的責任を自覚し、積極的に社会貢献活動を推進していきます。

クラウドファンディングの収益を寄付しました

当社はリニューアル関連プロジェクト「GOOD CYCLE PROJECT」の一環としてクラウドファンディングを実施しました。クラウドファンディングの目的は「奈良の森林を保護するための活動費として全額寄付し、持続可能な林業の支援へとつなげる」としています。2021年12月、収益の全額を、森林管理を学ぶ奈良県フォレスターアカデミーで学ぶ学生の皆さまの活動に役立つ物品に代えて寄贈しました。



教育支援

現場見学会

当社では地元自治会や小・中・高校生などを対象とした見学会を随時開催しています。

2021年5月、老朽化が進み、さらに東日本大震災以降、橋脚に損傷が生じていた神宮橋（茨城

県）で施工中の「R1国道51号神宮橋架替鹿嶋側橋梁下部工事」現場に、鹿嶋市立豊津小学校の3、4年生14名を招き、現場見学会を開催しました。



見学会に参加したみなさん



現地での説明風景

障がい者スポーツ活動支援

日本身体障害者野球連盟、日本ブラインドテニス連盟に協賛

当社は障がい者スポーツの普及や、スポーツを通じた共生社会の実現に向けた活動に賛同し、日本身体障害者野球連盟と日本ブラインドテニス連盟に協賛しています。

2021年度は新型コロナウイルスの影響で多くの大会が中止となりましたが、引き続きスポーツを通じて挑戦しつづける選手の皆さまを応援しています。



身体障害者野球 大会の様子

ブラインドテニス 大会の様子

地域活動支援

コミュニティ放送局 ならどっとFM番組「岡本彰夫の奈良、奥の奥」に協賛

ならどっとFMは奈良市のエリア限定のFM局です。地域に密着した放送局であることから、災害時にはきめ細やかな情報発信が可能となり、地

域の安全・安心を守る役割を担っています。当社の協賛番組「岡本彰夫の奈良、奥の奥」は浅沼組創業の地である奈良の歴史・文化を深く掘り下げて発信しています。



公開収録の様子

社会貢献活動

学園前アートフェスタに会場を提供



「学園前アートフェスタ」は奈良県学園前南エリアで開催される周遊型の現代アート展で、文化振興と地域の活性化を目的とする活動です。浅沼組は同地域に位置する「浅沼記念館」を会場の一つとして2015年の第1回より提供しています。
※2021年は新型コロナウイルス感染症の影響で中止。

ビオトープの「かいぼり」に参加

施工中の国土交通省関東地方整備局江戸川事務所発注のR2綾瀬川大曽根地先堤防護岸工事(福島県南会津町)において、施工箇所に隣接した大曽根ビオトープでの「大曽根の湿地ビオ



地元の皆さまとかいぼり作業に参加

建築学生ワークショップ明治神宮2021に協賛



大学で建築や環境デザインなどを専攻する学生が、地域の歴史や環境をモチーフに造形物を製作・発表する地域滞在型ワークショップ(主催:AAF*)に協賛しています。2021年度は明治神宮にて行われ、当社社員が現地でアドバイザーとして参加しました。

※特定非営利活動法人(NPO法人)アートアンドアーキテクトフェスタ。

トープを守る会」主催のかいぼり(掻い掘り)作業に参加し、環境活動を通じて地域の皆さまとの交流を深めました。



かいぼり作業で見つけた生物の種類

災害協定に基づく除雪作業の実施

2022年1月6日の東京都心部の大雪において、国土交通省関東地方整備局東京国道事務所



除雪作業の様子

との災害協定にもとづき、品川駅前等の除雪作業を実施しました。



除雪作業メンバー

実施された主なボランティア活動

- 地域清掃活動への参加
- 社屋内での献血実施
- ペットボトルキャップの分別回収(NPO法人エコキャップ推進協会の推進するペットボトルキャップの分別回収を実施)
- 地域防災協力の締結(大規模災害時に名古屋支店社屋1階を避難場所として提供、および支店で備蓄している飲料水、AEDを提供する等の支援協力)
- 使用済み切手の回収、寄付

ボランティア休暇を導入

当社では、職員がボランティア活動を通じて社会に貢献することを支援するために、ボランティア休暇制度を導入しています。

アドプト・ロード・プログラムの活動に表彰状

当社技術研究所西側の国道170号線の美化活動は、大阪府高槻市の人や自然にやさしい快適な道路環境を目指すアドプト・ロード・プログラムに指定されています。当社はこの活動に賛同し、2012年から清掃活動を実施してきました。2021年10月には継続した取り組みが評価され、大阪府道路協会より表彰していただきました。



表彰状



アドプト・ロード

地域防災協力

AEDの設置

当社では、全国の作業所・事業所にAEDを設置しています。地域の方にも使用してもらえよう仮囲いや出入り口などに設置が分かるようシールを貼って周知しており、社員や協力会社を含め、AEDが使用できるように訓練も行なっています。



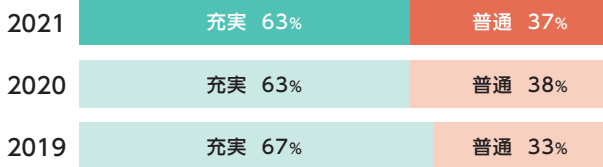
AED研修

2021 CSR報告書アンケート集計結果

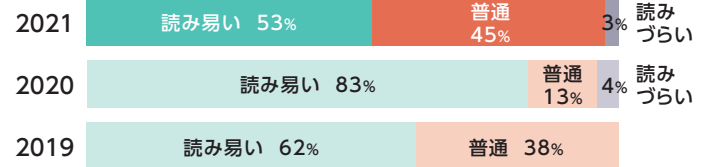
昨年発行の「CSRレポート2021」に対して、大変貴重なご意見をいただきました。
ご協力に感謝し、アンケート集計結果を報告させていただきます。

報告書をご覧になった感想 数字=(%)

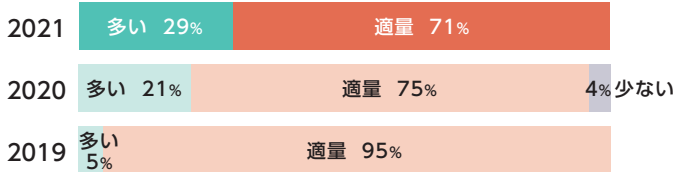
① 内容



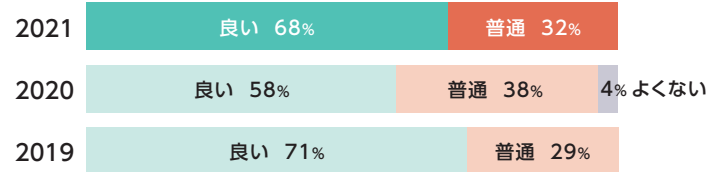
② 読み易さ



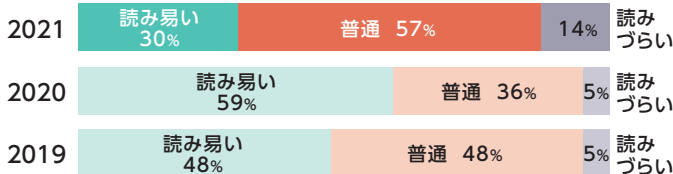
③ ボリューム



④ デザイン



⑤ e-book



	どの項目に関心を持たれたか		当社の取り組みに対する評価		当社の取り組みに対し、今後の努力を望む項目	
	2020	2021	2020	2021	2020	2021
1. 浅沼組のCSR	3%	9%	0%	8%	2%	2%
2. 企業理念・経営方針	2%	4%	2%	0%	0%	2%
3. トップメッセージ	15%	14%	6%	11%	2%	2%
4. 特集	29%	23%	22%	20%	8%	6%
5. 浅沼組の企業価値の創造	—	9%	—	11%	—	19%
6. 企業統治	3%	0%	8%	0%	6%	6%
7. 社会の要請に応えた建設活動の推進	20%	18%	22%	24%	17%	17%
8. 健全な人格の形成と職場環境の充実	7%	6%	10%	5%	31%	25%
9. よりよい環境の創造と保全	7%	10%	14%	13%	17%	14%
10. 社会との調和の促進	14%	6%	18%	9%	17%	8%
11. その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%

すべて(複数回答)

主なご意見・ご要望

- SDGsの各項目との関連が分かりやすく表現されており、SDGsに対する取り組みが理解できた。
- 読みやすく、特に社会の要請に応えた建設活動の推進のページに関心を持ちました。
- 協力会社の人材不足、技術力の低下、後継者問題などへの対策・支援について具体的な施策を表現してはどうか。
- 社会の要請に応えた建設活動の推進において、工事状況の説明、所長のコメントを掲載する取組は継続した方が良いと思う。

社名	株式会社 浅沼組
英訳社名	ASANUMA CORPORATION
本社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号 マルイト難波ビル
創業	1892年(明治25年)1月20日
会社設立	1937年(昭和12年)6月15日
代表者氏名	代表取締役社長 浅沼誠
資本金	9,614,761,866円(2022年3月末現在)
従業員数	1,273名(2022年3月末現在)
建設業者許可	国土交通大臣許可(特-4)第2438号
宅建業者免許	国土交通大臣免許(13)第1730号
建設コンサルタント登録	国土交通大臣登録(建-01)第1000号

財務の状況

(単位：百万円)

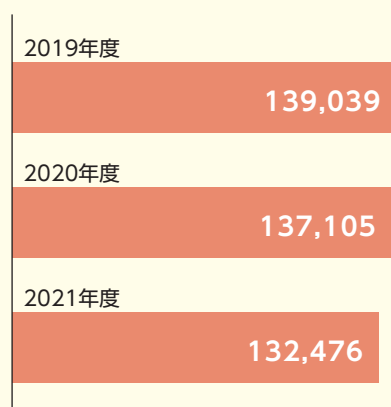
	2019年度	2020年度	2021年度
受注高	145,726	119,174	133,986
売上高	139,039	137,105	132,476
経常利益	6,508	5,312	5,031
当期純利益	4,346	4,139	3,928
純資産額	39,198	41,356	42,300
総資産額	98,382	88,274	84,959

工事高

(単位：百万円)

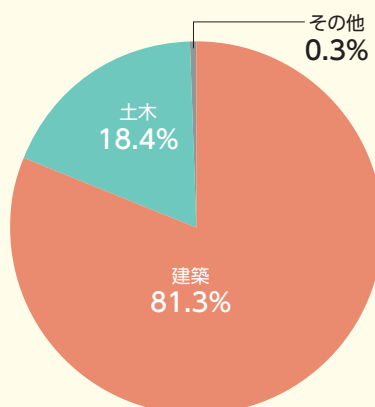
		2019年度	2020年度	2021年度
受注工事高	建築	120,637	92,235	110,110
	土木	25,053	26,939	23,876
	計	145,726	119,174	133,986
完成工事高	建築	114,899	109,180	107,725
	土木	23,434	27,529	24,346
	計	138,333	136,709	132,071
その他売上高		705	395	405

売上高年度別推移 (単位：百万円)



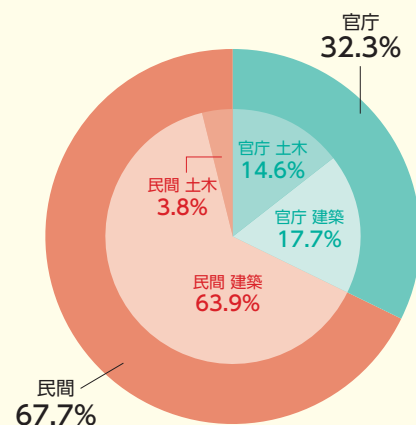
売上高構成比

(2021年度)



完成工事高構成比

(2021年度・官民比率)



※個別数字

**本社・大阪本店**

〒556-0017 大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル)

Tel 06-6585-5500

東京本店

〒108-0023 東京都港区芝浦二丁目15番6号(オアーゼ芝浦MJビル)

Tel 03-5232-5888

北海道支店

〒062-0903 札幌市豊平区豊平三条一丁目1番5

Tel 011-842-6131

東北支店

〒980-0011 仙台市青葉区上杉一丁目15番17号

Tel 022-221-4501

さいたま支店

〒336-0027 さいたま市南区沼影一丁目10番1号(ラムザタワー)

Tel 048-764-8092

横浜支店

〒231-0015 横浜市中区尾上町三丁目39番地(尾上町ビル)

Tel 045-671-1870

名古屋支店

〒450-0003 名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号

Tel 052-571-5571

神戸支店

〒651-0085 神戸市中央区八幡通三丁目1番14号(サンサポートビル)

Tel 078-251-0395

広島支店

〒732-0806 広島市南区西荒神町1番8号(テリハ広島)

Tel 082-568-8311

九州支店

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目14番1号T-Building HAKATA EAST

Tel 092-411-0636

技術研究所

〒569-0034 大阪府高槻市大塚町三丁目24番1号

Tel 072-661-1620

他 10国内営業所、1 海外営業所

URL <https://www.asanuma.co.jp>**編集方針**

浅沼組は、2005年度より継続して「環境報告書」を発行し、どのようにして「環境保全に対する責任」を果たしてきたかを報告してまいりました。

2009年度より、これまでの「環境報告書」で記載してきた「社会に対する責任」の部分を拡充し、「環境・社会報告書」としてお伝えしてきましたが、2012年度より企業の社会的責任の観点から内容を見直し、名称も「CSR報告書」と変更しました。2022年度版では、SDGsへの取り組みとして「中期3ヵ年計画」、「エコフレンドリーASANUMA21」各施策の実施状況などを含め、「浅沼組の企業価値の創造」として、社会課題と当社の重要課題への取り組みについて報告しています。

基本事項

【参考指針】 環境省「環境報告ガイドライン(2018年度版)」

【対象範囲】 株式会社浅沼組の国内拠点および作業所
(一部海外営業所の情報を含めています。)

【対象分野】 ESGを含む企業活動に関する事項

【対象期間】 2021年4月1日～2022年3月31日
(一部対象期間前後の情報を含めています。)株式会社 **浅沼組** コーポレート・コミュニケーション部**【お問い合わせ先】**E-mail : asanuma-csr@asanuma.co.jp

Tel : 06-6585-5500 Fax : 06-6585-5556

【発行】2022年11月 【次回発行】2023年9月予定

個人情報について

お預かりした個人情報につきましては、当社にて厳重に取り扱います。問い合わせの回答、また当社からご連絡をさせていただく場合以外の目的で利用いたしません。詳しくは、当社ホームページの「プライバシーポリシー(個人情報保護方針)」をご覧ください。